

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年2月25日提出
【発行者名】	りそなアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西岡 明彦
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【事務連絡者氏名】	塚田 光子
【電話番号】	03-6704-3821
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	Smart-i TOPIXインデックス
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】**（１）【ファンドの名称】**

Smart-i TOPIXインデックス（以下「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
- ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

販売会社にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

2022年2月26日から2022年8月25日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

りそなアセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-223351

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<https://www.resona-am.co.jp/>

（９）【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。

- ・ 申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額(設定総額)は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(1 0) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(1 1) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(1 2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
	海外	債券 不動産投信	
追加型投信	内外	その他資産 () 資産複合	特殊型

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド	日経 225
	年2回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回	北米	ファミリーファンド	東証株価指数 (TOPIX、配当込み)
	年6回 (隔月)	欧州		
不動産投信	年12回 (毎月)	アジア	ファミリーファンド	東証株価指数 (TOPIX、配当込み)
	日々	オセアニア		
その他資産 (投資信託証券(株式一般))	その他 ()	中南米	ファミリーファンド	その他 ()
		アフリカ		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)	ファミリーファンド	その他 ()
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券(株式 一般)))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(株式)とが異なります。

<商品分類の定義>

1. 単位型投信・追加型投信の区分

- (1) 単位型投信：当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

2. 投資対象地域による区分

- (1) 国内：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外：目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

3. 投資対象資産による区分

- (1) 株式：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合：目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 独立した区分

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF：投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

<補足として使用する商品分類>

- (1) インデックス型：目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型：目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分の定義>

1. 投資対象資産による属性区分

(1) 株式

一般：次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株：目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株：目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2) 債券

一般：次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債：目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債：目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券：目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性：目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信

これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産

組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合

以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

2. 決算頻度による属性区分

年1回：目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

年2回：目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

年4回：目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

年6回(隔月)：目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

年12回(毎月)：目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

日々：目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

その他：上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

3. 投資対象地域による属性区分(重複使用可能)

グローバル：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

日本：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

北米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

欧州：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アジア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

オセアニア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中南米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アフリカ：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中近東(中東)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

エマージング：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 投資形態による属性区分

ファミリーファンド：目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

ファンド・オブ・ファンズ：「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

5. 為替ヘッジによる属性区分

為替ヘッジあり：目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

為替ヘッジなし：目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

6. インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分

日経225

TOPIX

その他の指数：前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

7. 特殊型

ブル・ベア型：目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

条件付運用型：目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

ロング・ショート型/絶対収益追求型：目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

その他型：目論見書又は投資信託約款において、上記 から に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。また、商品分類および属性区分の定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でもご覧頂けます。

ファンドの特色

1 国内の株式を実質的な主要投資対象とし、東証株価指数(TOPIX、配当込み)*の動きに連動する投資成果を目指します。

*「東証株価指数(TOPIX、配当込み)」は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。

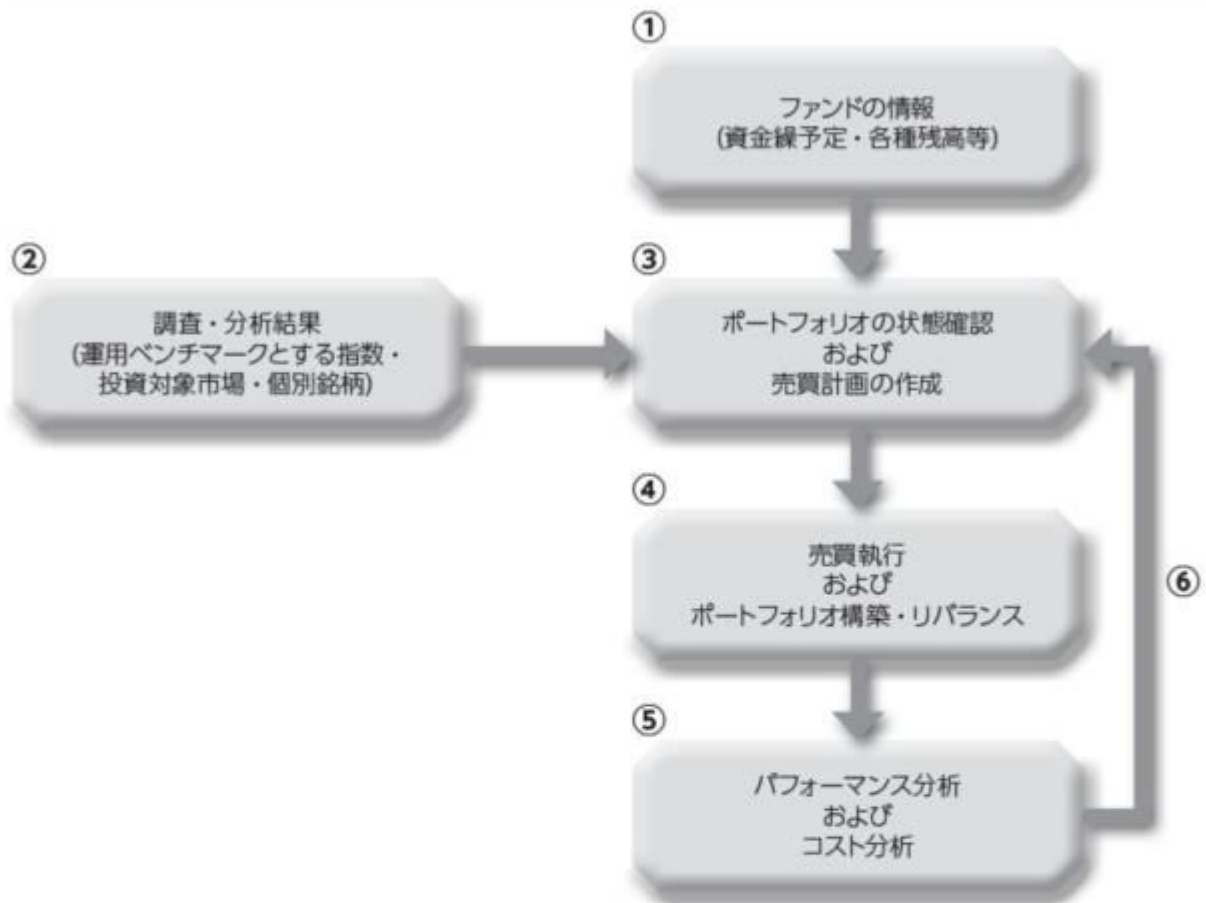
2 RM国内株式マザーファンドを通じて、主として東証株価指数(TOPIX、配当込み)に採用されている株式への投資を行います。

- 東証株価指数(TOPIX、配当込み)への連動性を高めるため、国内株式の指数を対象指数としたETF(上場投資信託証券)、国内株式を対象とした株価指数先物取引を活用することがあります。

3 購入時手数料のないノーロード型のファンドです。

- 換金時手数料、信託財産留保額もかかりません。

■ 運用プロセスのイメージ



- ①設定・解約による資金繰予定のほか、個別銘柄・現金等の残高・取引履歴情報を確認します。
- ②運用ベンチマークとする指数および投資対象となる市場・個別銘柄に関する調査・分析を行います。
- ③各種情報を基にポートフォリオの状態を確認し、必要に応じて個別銘柄の売買計画を作成します。
- ④売買執行(市場での個別銘柄等の売買)により、ポートフォリオの構築・リバランスを行います。
- ⑤運用パフォーマンスや運用ベンチマークとの連動性、売買執行に要したコストの分析等を行います。
- ⑥上記⑤の分析結果を反映し、継続的な運用の改善につなげます。

※上記の運用プロセスおよびイメージ図は、今後変更になる場合があります。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

【ファンドの仕組み】

当ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



【主な投資制限】

- 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 外貨建資産への投資は、行いません。
- デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

【分配方針】

原則、毎年5月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、以下の収益分配方針に基づいて分配を行います。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ③ 留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。

★将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

【マザーファンドが対象とする指数の著作権等について】

「東証株価指数(TOPIX、配当込み)」は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

信託金限度額

- ・ 3,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

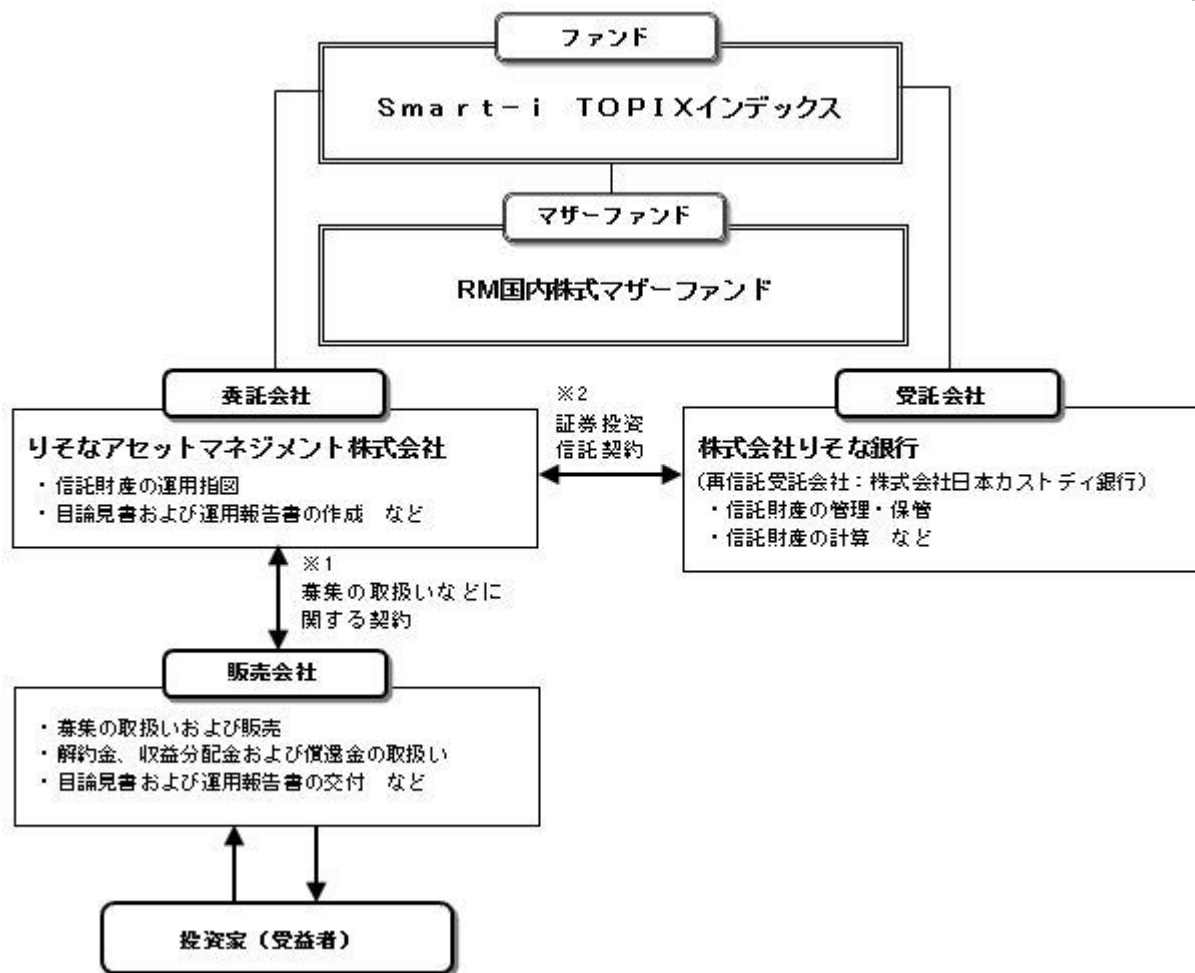
(2) 【ファンドの沿革】

2017年8月29日

- ・ ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（2021年11月末現在）

- 1) 資本金
1,000百万円
- 2) 沿革
2015年8月3日：りそなアセットマネジメント株式会社設立
2020年1月1日：株式会社りそな銀行の資産運用事業に関する権利義務の一部を承継
- 3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	3,960,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、東証株価指数（TOPIX、配当込み）に採用されている株式に投資し、東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指します。なお、東証株価指数（TOPIX、配当込み）への連動性を高めるため、国内株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）、国内株式を対象とした株価指数先物取引を活用することがあります。

マザーファンド受益証券への投資比率は、原則として高位を保ちます。

非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法については、前述の「運用プロセスのイメージ」をご参照ください。

（２）【投資対象】

R M国内株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、国内の株式に直接投資することがあります。

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）
 - イ) 有価証券
 - ロ) デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第21条、第22条および第23条に定めるものに限ります。）
 - ハ) 約束手形（イ）に掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ニ) 金銭債権（イ）、ロ）およびハ）に掲げるものに該当するものを除きます。）
- 2) 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ) 為替手形

有価証券の指図範囲

委託者は、信託金を、主として、親投資信託「R M国内株式マザーファンド」の受益証券、ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

- 1) 株券または新株引受権証券
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 8) 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- 9) 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- 10) コマーシャル・ペーパー
- 11) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1) から11) までの証券または証書の性質を有するもの
- 13) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 14) 投資証券、新投資口予約権証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 15) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 16) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有

価証券にかかるものに限ります。）

17) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

18) 外国法人が発行する譲渡性預金証書

19) 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）

20) 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

21) 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって19)の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、1)の証券または証書ならびに12)および17)の証券または証書のうち1)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2)から6)までの証券ならびに14)の証券のうち投資法人債券ならびに12)および17)の証券または証書のうち2)から6)までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13)の証券および14)の証券（新投資口予約権証券および投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1) 預金

2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3) コール・ローン

4) 手形割引市場において売買される手形

5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

上記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、 に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

その他の投資対象と指図範囲

信用取引の運用指図、先物取引等の運用指図、スワップ取引の運用指図、金利先渡取引の運用指図、有価証券の貸付けの指図、資金の借入れの指図を行うことができます。

《参考情報》

投資対象とするマザーファンドの概要

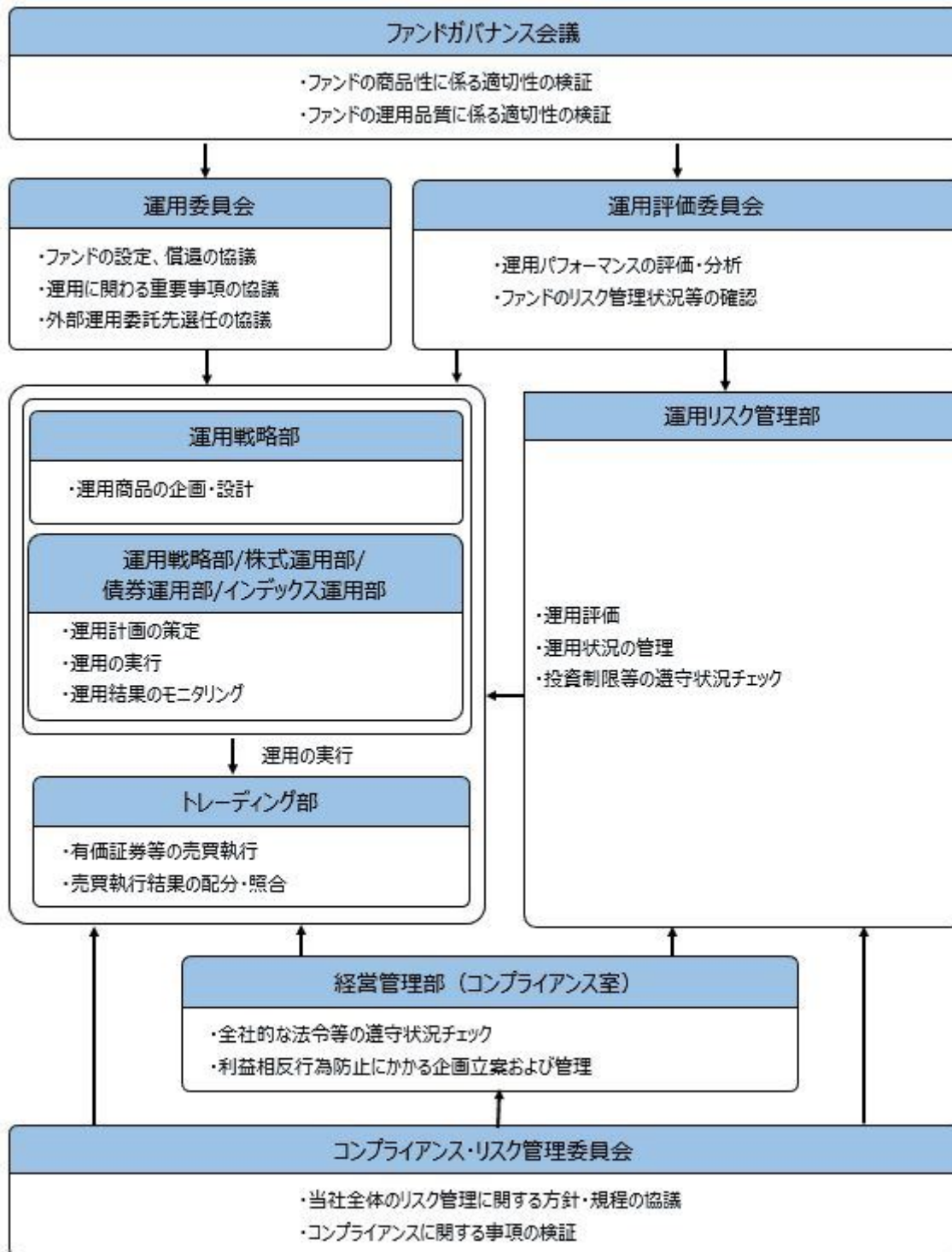
< R M国内株式マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
主な投資対象	次の有価証券を主要投資対象とします。 ・東証株価指数（TOPIX、配当込み）に採用されている株式
投資方針	主として、東証株価指数（TOPIX、配当込み）に採用されている株式に投資し、東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。なお、東証株価指数（TOPIX、配当込み）への連動性を高めるため、国内株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）または国内株式を対象とした株価指数先物取引を活用することがあります。 株式（指数先物取引、ETF（上場投資信託証券）を含みます。）の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

主な投資制限	<p>株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は、行いません。</p> <p>デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
決算日	毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

（3）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下のとおりです。



ファンドガバナンス会議は3名程度、運用委員会は5名程度、運用評価委員会は5名程度、コンプライアンス・リスク管理委員会は3名程度で構成されています。

りそなアセットマネジメント株式会社の運用体制に関する社内規則等は次の通りです。

委託会社では、運用に関する社内規程およびリスク管理規程を定め、適切な運用を行うとともに、流動性リスクを含む運用リスクの管理を行っています。

ファンドの関係法人に対する管理体制

委託会社は、受託会社または再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備および運用状況の報告書を受託会社より受け取っております。

上記の運用体制は、2022年1月1日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

（４）【配分方針】

収益配分方針

原則として毎決算時に以下の収益配分方針に基づいて分配を行います。

- 1) 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- 2) 原則として、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 3) 留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。
委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

収益分配金の支払い

<分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）>

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

<分配金受取りコース（一般コース）>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

（５）【投資制限】

約款に定める投資制限

- 1) 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 2) 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- 3) 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への投資は、行いません。
- 5) デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
- 6) 一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 7) 一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- 8) 投資する株式等の範囲
 1. 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
 2. 前記1.の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。
- 9) 信用取引の指図範囲
 1. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
 2. 前記1.の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 - イ) 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 - ロ) 株式分割により取得する株券
 - ハ) 有償増資により取得する株券
 - ニ) 売出しにより取得する株券

- ホ) 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
- ヘ) 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（ホ）に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

10) 先物取引等の運用指図および範囲

1. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
 - イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
 - ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等（株式、株価指数にかかる先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに約款第16条第2項第1号から第6号までに掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 - ハ) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、10) で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
2. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
 - イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに約款第16条第2項第1号から第6号までに掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
 - ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに約款第16条第2項第1号から第6号までに掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 - ハ) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ10) で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

11) スワップ取引の運用指図および範囲

1. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
2. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として、信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマ

ザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下3．において「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

- 4．前記3．においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- 5．スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- 6．委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

12) 金利先渡取引の運用指図および範囲

- 1．委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- 2．金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 3．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下3．において「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下3．において「ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額」といいます。）を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- 4．前記3．においてマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- 5．金利先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- 6．委託者は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

13) 有価証券の貸付けの指図および範囲

- 1．委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式、公社債および投資信託証券を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
 - ハ) 投資信託証券の貸付けは、貸付時点において、貸付投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。
- 2．前記1．に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- 3．委託者は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

14) 資金の借入れ

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

法令による投資制限

同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律)

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

市場リスク

・株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。

流動性リスク

時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

(その他の留意点)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて東証株価指数(TOPIX、配当込み)(以下、当項目において「指数」といいます。)に連動する投資成果を目指して運用しますが、主として以下の理由から、当ファンドの投資成果は指数の動きから乖離する場合があります。

- ・ 指数を構成する全ての銘柄を指数の算出方法どおりに組み入れない場合や、指数を構成する銘柄以外の銘柄や先物を組み入れる場合があること。
- ・ 有価証券等の売買価格や基準価額算出に使用される有価証券等の時価が、指数の算出に使用される有価証券等の時価と一致しない場合があること。
- ・ 運用管理費用(信託報酬)、監査費用および有価証券等の売買にかかる売買委託手数料等の費用負担が発生すること。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入る有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。

ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

（２）リスク管理体制

委託会社における投資リスクに対する管理体制

運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス評価を実施するとともに、流動性リスクを含む運用リスクの状況、法令・主な投資制限等の遵守状況および運用事務状況をモニタリングし、定期的に運用評価委員会に報告します。

運用評価委員会は、運用実績、流動性リスクを含む運用リスクの状況、主な投資制限等の遵守状況および運用事務状況等を確認することを通じ、信託財産の適切な運用に寄与することを目的に運用部門に対する管理・指導、改善提案等を行います。なお、流動性リスクについては、緊急時対応策の有効性検証結果や流動性リスク管理プロセスの見直し結果についても確認を行います。

運用リスクを管理する部門は、運用業務等に係る情報のうち、経営に重要な影響を与えるまたは受益者の利益が著しく阻害される一切の事案についてはすみやかに、また法令・主な投資制限等の遵守状況については定期的に取締役会等に報告します。

上記体制は2022年1月1日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

【参考情報】

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

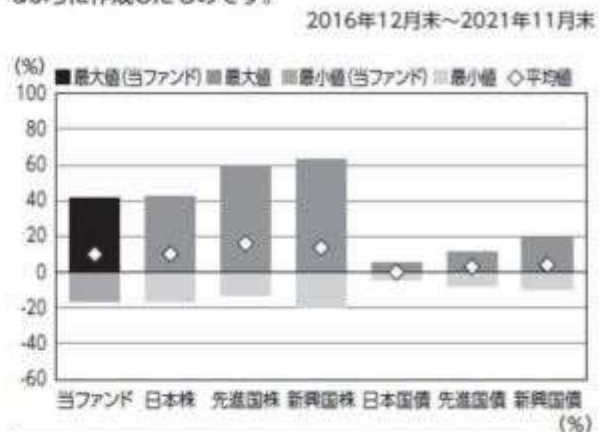


- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。なお、2018年7月までは、対象インデックスの騰落率を表示しております。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	41.8	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△16.2	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△7.9	△9.4
平均値	10.2	10.4	16.2	13.9	0.2	3.2	4.1

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンドの対象インデックスを用いて算出してあります。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

- 日本株・・・東証株価指数(TOPIX, 配当込み)
 - 先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み, 円ベース)
 - 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み, 円ベース)
 - 日本国債・・・NOMJURA-BPI国債
 - 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本, 円ベース)
 - 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)
- (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、信頼性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の賠償について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX, 配当込み)

東証株価指数(TOPIX, 配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み, 円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み, 円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み, 円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み, 円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMJURA-BPI国債

NOMJURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMJURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス(除く日本, 円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本, 円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

ありません。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.154%（税抜0.14%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 日々の純資産総額 × 信託報酬率		
委託会社	販売会社	受託会社
0.06%	0.06%	0.02%

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払先	主な役務
委託会社	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

監査法人に支払うファンドの監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、計算期間を通じて日々計上され毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合は翌営業日）、および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用は証券会社等に信託財産中から都度支払われます。（消費税等相当額を含みます。）

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から都度支払われます。信託財産において資金借入れを行った場合、当該借入金の利息は信託財産中から都度支払われます。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支払われます。

その他諸費用（法律・税務顧問への報酬、法定書類の作成・印刷・交付費用、公告費用等）および当該諸費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができません（現在、その他諸費用として受益者負担項目はありません。）。

これらのその他の手数料等は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、これら費用を表示することができません。

上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

確定拠出年金の場合

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されません。

確定拠出年金でない場合

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

^{*}解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。確定拠出年金制度を通じて公募株式投資信託などを購入する場合は、NISAをご利用になれません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度（つみたてNISA）をご利用の場合、毎年、年間40万円の範囲で販売会社との契約に基づいて定期的かつ継続的な方法で購入することにより生じる配当所得および譲渡所得が20年間非課税となります。なお、「NISA」と「つみたてNISA」の投資枠は、年ごとに選択制であり、同一年において両方の適用を受けることはできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法

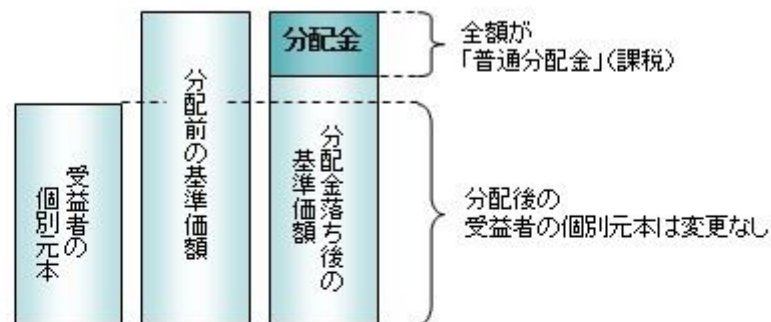
が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

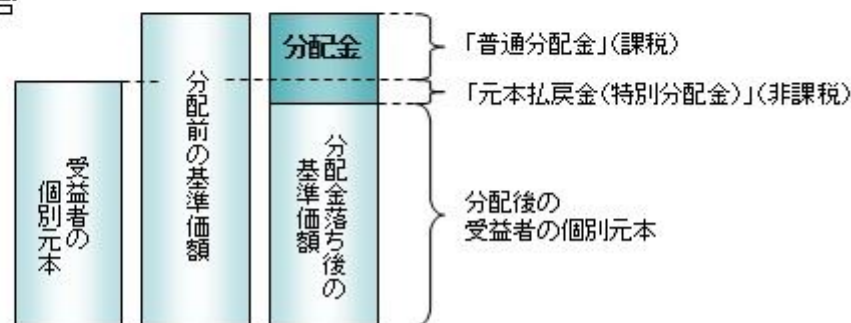
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
 - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
 - ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2021年11月末現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【Smart-i TOPIXインデックス】

以下の運用状況は2021年11月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,460,767,496	99.91
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		2,109,576	0.09
合計(純資産総額)		2,462,877,072	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	R M国内株式マザーファンド	1,746,959,745	1.4008	2,447,249,036	1.4086	2,460,767,496	99.91

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.91
合 計	99.91

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2018年 5月25日)	15	15	1.1264	1.1264
第2計算期間末 (2019年 5月27日)	274	274	1.0046	1.0046
第3計算期間末 (2020年 5月25日)	806	806	0.9986	0.9986
第4計算期間末 (2021年 5月25日)	1,956	1,956	1.3009	1.3009
2020年11月末日	1,366		1.1771	
12月末日	1,491		1.2118	
2021年 1月末日	1,549		1.2145	
2月末日	1,637		1.2522	
3月末日	1,873		1.3234	
4月末日	1,868		1.2858	
5月末日	2,014		1.3033	
6月末日	2,100		1.3185	

7月末日	2,106		1.2897
8月末日	2,253		1.3302
9月末日	2,443		1.3879
10月末日	2,497		1.3680
11月末日	2,462		1.3183

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 8月29日～2018年 5月25日	0.0000
第2期	2018年 5月26日～2019年 5月27日	0.0000
第3期	2019年 5月28日～2020年 5月25日	0.0000
第4期	2020年 5月26日～2021年 5月25日	0.0000
当中間期	2021年 5月26日～2021年11月25日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 8月29日～2018年 5月25日	12.64
第2期	2018年 5月26日～2019年 5月27日	10.81
第3期	2019年 5月28日～2020年 5月25日	0.60
第4期	2020年 5月26日～2021年 5月25日	30.27
当中間期	2021年 5月26日～2021年11月25日	6.46

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 8月29日～2018年 5月25日	18,797,178	4,835,735
第2期	2018年 5月26日～2019年 5月27日	336,153,044	76,847,671
第3期	2019年 5月28日～2020年 5月25日	785,759,686	250,959,344
第4期	2020年 5月26日～2021年 5月25日	1,220,126,033	524,486,621
当中間期	2021年 5月26日～2021年11月25日	696,693,475	365,618,751

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考)

R M国内株式マザーファンド

以下の運用状況は2021年11月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	61,049,278,090	99.06
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		578,212,559	0.94
合計(純資産総額)		61,627,490,649	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	948,000,000	1.54

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,170,500	1,699.92	1,989,767,804	2,001.00	2,342,170,500	3.80
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	144,800	11,061.07	1,601,642,937	13,825.00	2,001,860,000	3.25
日本	株式	キーエンス	電気機器	20,900	58,391.35	1,220,379,363	70,330.00	1,469,897,000	2.39
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	170,300	5,563.20	947,414,002	6,901.00	1,175,240,300	1.91
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	14,700	46,347.85	681,313,503	59,840.00	879,648,000	1.43
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,461,600	549.22	802,747,330	601.40	879,006,240	1.43
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	265,200	2,856.80	757,625,763	3,125.00	828,750,000	1.34
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	136,000	8,145.20	1,107,747,835	6,030.00	820,080,000	1.33
日本	株式	HOYA	精密機器	45,100	14,432.23	650,893,919	18,020.00	812,702,000	1.32
日本	株式	日本電産	電気機器	59,900	13,382.26	801,597,641	13,000.00	778,700,000	1.26
日本	株式	日立製作所	電気機器	111,100	5,256.79	584,030,211	6,688.00	743,036,800	1.21
日本	株式	信越化学工業	化学	38,900	18,934.01	736,533,063	19,000.00	739,100,000	1.20
日本	株式	ダイキン工業	機械	29,400	23,075.59	678,422,474	23,150.00	680,610,000	1.10
日本	株式	任天堂	その他製品	13,000	59,710.36	776,234,727	50,100.00	651,300,000	1.06
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	157,800	3,609.98	569,656,016	3,703.00	584,333,400	0.95
日本	株式	三菱商事	卸売業	170,500	3,101.72	528,843,907	3,391.00	578,165,500	0.94
日本	株式	村田製作所	電気機器	67,900	9,659.35	655,870,217	8,380.00	569,002,000	0.92
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	181,900	3,099.58	563,814,167	3,101.00	564,071,900	0.92

日本	株式	武田薬品工業	医薬品	181,600	3,678.93	668,094,733	3,031.00	550,429,600	0.89
日本	株式	KDDI	情報・通信業	165,300	3,375.88	558,033,520	3,300.00	545,490,000	0.89
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	343,400	1,468.84	504,400,391	1,562.50	536,562,500	0.87
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	159,200	3,218.21	512,340,199	3,260.00	518,992,000	0.84
日本	株式	第一三共	医薬品	181,600	3,164.85	574,737,523	2,824.50	512,929,200	0.83
日本	株式	S M C	機械	6,800	66,835.76	454,483,209	72,650.00	494,020,000	0.80
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	26,100	16,839.83	439,519,701	17,840.00	465,624,000	0.76
日本	株式	三井物産	卸売業	176,700	2,240.87	395,962,834	2,557.00	451,821,900	0.73
日本	株式	ファナック	電気機器	20,300	25,907.12	525,914,718	22,245.00	451,573,500	0.73
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	75,100	5,477.52	411,361,898	5,708.00	428,670,800	0.70
日本	株式	デンソー	輸送用機器	50,900	6,750.36	343,593,503	8,331.00	424,047,900	0.69
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	291,500	1,489.66	434,235,907	1,402.00	408,683,000	0.66

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.22
		建設業	2.16
		食料品	3.22
		繊維製品	0.46
		パルプ・紙	0.20
		化学	6.73
		医薬品	4.77
		石油・石炭製品	0.40
		ゴム製品	0.65
		ガラス・土石製品	0.77
		鉄鋼	0.70
		非鉄金属	0.69
		金属製品	0.63
		機械	5.32
		電気機器	19.62
		輸送用機器	8.00
		精密機器	2.99
		その他製品	2.16
		電気・ガス業	1.07
陸運業	2.96		
海運業	0.42		
空運業	0.37		
倉庫・運輸関連業	0.16		
情報・通信業	8.54		

	卸売業	5.05
	小売業	4.15
	銀行業	4.61
	証券、商品先物取引業	0.73
	保険業	1.90
	その他金融業	1.12
	不動産業	1.85
	サービス業	6.36
合 計		99.06

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	東証株価指数先物	買建	50	日本円	1,005,172,500	948,000,000	1.54

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

参考情報

運用実績

2021年11月30日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2018年5月25日	0円
2019年5月27日	0円
2020年5月25日	0円
2021年5月25日	0円
-	-
設定来累計	0円

主要な資産の状況

■ポートフォリオの状況

資産	組入比率
株式	99.1%
先物	1.5%
現金等	-0.6%
合計	100.0%

■組入上位業種

	業種	組入比率
1	電気機器	19.6%
2	情報・通信業	8.5%
3	輸送用機器	8.0%
4	化学	6.7%
5	サービス業	6.4%

■組入上位銘柄

	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.8%
2	ソニーグループ	電気機器	3.2%
3	キーエンス	電気機器	2.4%
4	リクルートホールディングス	サービス業	1.9%
5	東京エレクトロン	電気機器	1.4%
6	三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	1.4%
7	日本電信電話	情報・通信業	1.3%
8	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.3%
9	HOYA	精密機器	1.3%
10	日本電産	電気機器	1.3%

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※業種は東証33業種の分類を基準としています。

年間収益率の推移(暦年ベース)



・2012年から2016年までは、対象インデックス(東証株価指数(TOPIX、配当込み))の年間騰落率です。
・対象インデックスはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
・2017年は8月29日から12月末までの騰落率です。2021年は11月末までの騰落率です。
・年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※運用実績については、別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

- (1) 申込方法
販売会社所定の方法でお申し込みください。
- (2) コースの選択
収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞と＜分配金受取りコース（一般コース）＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。
＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞
収益分配金を自動的に再投資するコースです。
＜分配金受取りコース（一般コース）＞
収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。
- (3) 申込みの受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (4) 取扱時間
原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (5) 申込金額
取得申込受付日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。
- (6) 申込単位
最低単位を1円または1口単位として販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- (7) 申込代金の支払い
取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。
- (8) 受付の中止および取消
委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。
金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

- (1) 解約の受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (2) 取扱時間
原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (3) 解約制限
ファンドの規模および商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 解約価額
解約請求受付日の基準価額とします。
・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

りそなアセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-223351

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<https://www.resona-am.co.jp/>

- (5) 手取額
1口当たりの手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた金額となります。
確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税はかかりません。

税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(6) 解約単位

最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(7) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

(8) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

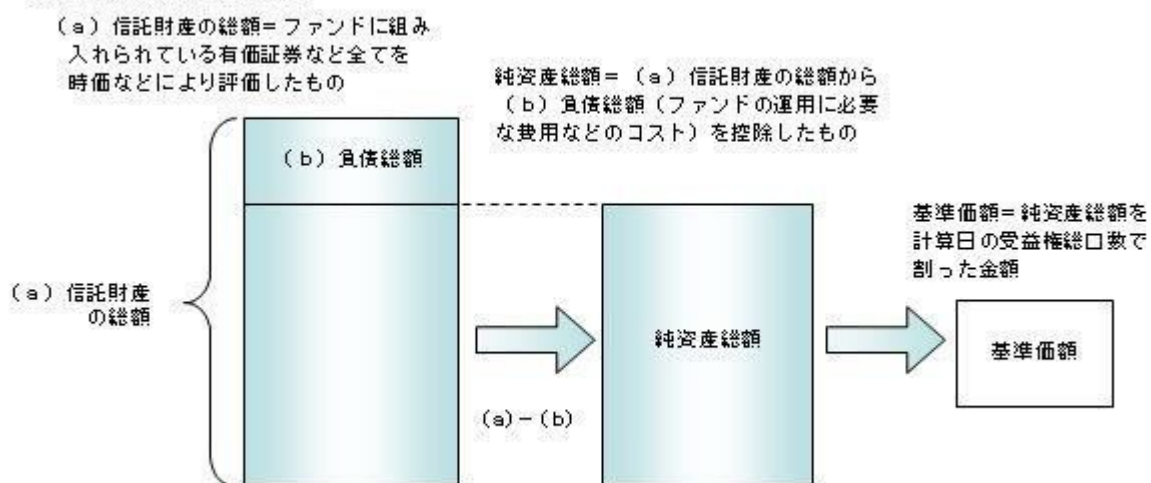
3【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

< 基準価額算出の流れ >



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

< 主な資産の評価方法 >

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

国内上場株式

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

りそなアセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-223351

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<https://www.resona-am.co.jp/>

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

無期限とします（2017年8月29日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（4）【計算期間】

毎年5月26日から翌年5月25日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

（5）【その他】

信託の終了（繰上償還）

1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。

イ) 信託財産の純資産総額が20億円を下回ることとなったとき

ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき

ハ) やむを得ない事情が発生したとき

2) この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）

3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。

イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合

ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき

ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）

ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき

4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

・償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。

・償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

信託約款の変更など

1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

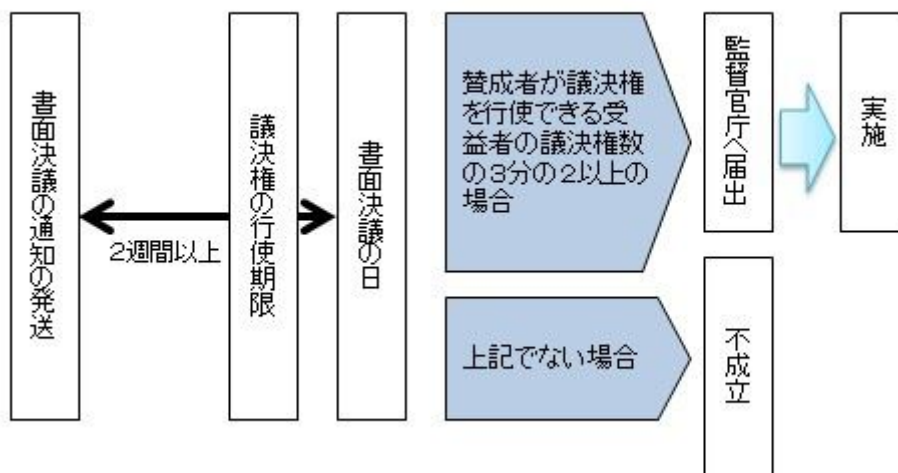
2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）

3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知っている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行いません。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行いません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

<書面決議の主な流れ>



公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページアドレス <https://www.resona-am.co.jp/>

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知っている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページアドレス <https://www.resona-am.co.jp/>

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期計算期間(2020年 5月26日から2021年 5月25日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【Smart-i TOPIXインデックス】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第3期 2020年 5月25日現在	第4期 2021年 5月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,558,422	9,161,134
親投資信託受益証券	806,274,673	1,954,584,722
流動資産合計	809,833,095	1,963,745,856
資産合計	809,833,095	1,963,745,856
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,379,050	6,271,830
未払受託者報酬	71,054	182,670
未払委託者報酬	452,260	1,095,962
未払利息	9	24
その他未払費用	30,122	71,152
流動負債合計	2,932,495	7,621,638
負債合計	2,932,495	7,621,638
純資産の部		
元本等		
元本	808,067,158	1,503,706,570
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,166,558	452,417,648
（分配準備積立金）	15,461,782	258,092,323
元本等合計	806,900,600	1,956,124,218
純資産合計	806,900,600	1,956,124,218
負債純資産合計	809,833,095	1,963,745,856

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第3期		第4期	
	自	2019年 5月28日 至 2020年 5月25日	自	2020年 5月26日 至 2021年 5月25日
営業収益				
有価証券売買等損益		9,982,496		342,355,049
営業収益合計		9,982,496		342,355,049
営業費用				
支払利息		1,900		6,487
受託者報酬		113,754		307,306
委託者報酬		740,422		1,843,734
その他費用		48,701		119,703
営業費用合計		904,777		2,277,230
営業利益又は営業損失（ ）		10,887,273		340,077,819
経常利益又は経常損失（ ）		10,887,273		340,077,819
当期純利益又は当期純損失（ ）		10,887,273		340,077,819
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,693,501		72,696,960
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,256,283		1,166,558
剰余金増加額又は欠損金減少額		12,649,121		211,178,319
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		12,649,121		211,178,319
剰余金減少額又は欠損金増加額		5,878,190		24,974,972
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		5,878,190		24,974,972
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,166,558		452,417,648

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

第3期 2020年 5月25日現在		第4期 2021年 5月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況		1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	273,266,816円	期首元本額	808,067,158円
期中追加設定元本額	785,759,686円	期中追加設定元本額	1,220,126,033円
期中一部解約元本額	250,959,344円	期中一部解約元本額	524,486,621円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	808,067,158口	2. 計算期間の末日における受益権の総数	1,503,706,570口
3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	1,166,558円		
4. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.9986円 (9,986円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.3009円 (13,009円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第3期 自 2019年 5月28日 至 2020年 5月25日		第4期 自 2020年 5月26日 至 2021年 5月25日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A 費用控除後の配当等収益額	13,266,206円	A 費用控除後の配当等収益額	32,214,696円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	215,990,863円
C 収益調整金額	20,423,334円	C 収益調整金額	194,325,325円
D 分配準備積立金額	2,195,576円	D 分配準備積立金額	9,886,764円
E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	35,885,116円	E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	452,417,648円
F 当ファンドの期末残存口数	808,067,158口	F 当ファンドの期末残存口数	1,503,706,570口
G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	444円	G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	3,008円
H 10,000口当たり分配金額	0円	H 10,000口当たり分配金額	0円
I 収益分配金金額(I=F×H/10,000)	0円	I 収益分配金金額(I=F×H/10,000)	0円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

第3期 自 2019年 5月28日 至 2020年 5月25日	第4期 自 2020年 5月26日 至 2021年 5月25日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用評価委員会に報告します。</p> <p>また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

金融商品の時価等に関する事項

第3期 2020年 5月25日現在	第4期 2021年 5月25日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>同左</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p>

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第3期 自 2019年 5月28日 至 2020年 5月25日	第4期 自 2020年 5月26日 至 2021年 5月25日
該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	第3期 自 2019年 5月28日 至 2020年 5月25日	第4期 自 2020年 5月26日 至 2021年 5月25日
	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	9,544,170	319,343,043
合計	9,544,170	319,343,043

2 デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	R M国内株式マザーファンド	1,407,391,073	1,954,584,722	
合計		1,407,391,073	1,954,584,722	

(注) 券面総額欄の数値は口数を表しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「R M国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

R M国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2021年 5月25日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	443,636,722
株式	50,402,136,920
派生商品評価勘定	1,776,700
未収入金	1,041,200
未収配当金	455,759,359
前払金	16,375,000
差入委託証拠金	36,300,000

2021年 5月25日現在

流動資産合計	51,357,025,901
資産合計	51,357,025,901
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	12,318,750
未払金	2,610,500
未払解約金	57,667,000
未払利息	1,203
流動負債合計	72,597,453
負債合計	72,597,453
純資産の部	
元本等	
元本	36,926,408,347
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	14,358,020,101
元本等合計	51,284,428,448
純資産合計	51,284,428,448
負債純資産合計	51,357,025,901

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2021年 5月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2020年 5月26日
期首元本額	18,686,845,502円
期中追加設定元本額	50,175,830,541円
期中一部解約元本額	31,936,267,696円
期末元本額	36,926,408,347円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	3,738,512,104円

りそなラップ型ファンド(安定成長型)	2,832,672,711円
りそなラップ型ファンド(成長型)	1,745,509,802円
DCりそな グローバルバランス	66,467,021円
つみたてバランスファンド	3,108,537,655円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	310,343,014円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	165,683,667円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	103,251,618円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	23,062,486円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	15,693,744円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	8,314,411円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	12,758,350円
リスクコントロール・オープン	10,326,211円
FWりそな国内株式アクティブファンド	661,319,529円
FWりそな国内株式インデックスファンド	18,493,391,113円
Smart-i TOPIXインデックス	1,407,391,073円
Smart-i 8資産バランス 安定型	54,624,098円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	133,246,684円
Smart-i 8資産バランス 成長型	150,663,252円
りそな・リスクコントロールファンド2019-06	325,641,883円
りそな・リスクコントロールファンド2019-09	307,528,642円
りそな・リスクコントロールファンド2019-10	181,576,538円
りそな・リスクコントロールファンド2019-12	117,707,107円
りそな・リスクコントロールファンド2020-03	293,265,838円
りそな・リスクコントロールファンド2020-06	50,075,475円
グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	4,354,768円
TOPIXインデックスファンド(適格機関投資家専用)	526,643,328円
りそなFT TOPIXインデックス(適格機関投資家専用)	738,778,425円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	1,004,593,366円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	334,157,183円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	85,626円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	93,608円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	138,017円
2. 計算日における受益権の総数	36,926,408,347口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3888円
(10,000口当たり純資産額)	(13,888円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

2021年 5月25日現在

1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

デリバティブ取引等を行った場合は、信託約款に記載した目的で取引を行っております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用評価委員会に報告します。

また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。

金融商品の時価等に関する事項

2021年 5月25日現在

1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

2.時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

デリバティブ取引

（その他の注記）の2 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

2021年 5月25日現在

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	2021年 5月25日現在	
	損益に含まれた評価差額（円）	
株式		1,084,645,397
合計		1,084,645,397

(注) 損益に含まれた評価差額は、親投資信託受益証券の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

2 デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2021年 5月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	606,362,050	-	595,820,000	10,542,050
合計		606,362,050	-	595,820,000	10,542,050

(注) 時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	800	2,924.00	2,339,200	
日本水産	24,100	513.00	12,363,300	
マルハニチロ	4,100	2,455.00	10,065,500	

雪国まいたけ	2,100	1,847.00	3,878,700	
カネコ種苗	800	1,550.00	1,240,000	
サカタのタネ	3,100	3,725.00	11,547,500	
ホクト	2,200	1,965.00	4,323,000	
ホクリヨウ	400	705.00	282,000	
住石ホールディングス	4,400	130.00	572,000	
日鉄鉱業	600	6,060.00	3,636,000	
三井松島ホールディングス	1,100	940.00	1,034,000	
I N P E X	95,500	765.00	73,057,500	
石油資源開発	3,400	2,059.00	7,000,600	
K & O エナジーグループ	1,300	1,351.00	1,756,300	
ヒノキヤグループ	600	2,511.00	1,506,600	
ショーボンドホールディングス	3,700	4,600.00	17,020,000	
ミライト・ホールディングス	9,000	1,990.00	17,910,000	
タマホーム	1,600	2,337.00	3,739,200	
サンヨーホームズ	300	716.00	214,800	
日本アクア	1,000	532.00	532,000	
ファーストコーポレーション	800	802.00	641,600	
ベステラ	500	1,554.00	777,000	
R o b o t H o m e	4,800	276.00	1,324,800	
キャンディル	400	550.00	220,000	
スペースバリューホールディングス	3,200	693.00	2,217,600	
ダイセキ環境ソリューション	500	956.00	478,000	
第一カッター興業	600	1,360.00	816,000	
安藤・間	16,600	857.00	14,226,200	
東急建設	7,600	717.00	5,449,200	
コムシスホールディングス	9,200	3,170.00	29,164,000	
ピーアールホールディングス	3,500	518.00	1,813,000	
高松コンストラクショングループ	1,600	2,074.00	3,318,400	
東建コーポレーション	800	9,680.00	7,744,000	
ソネック	300	920.00	276,000	
ヤマウラ	1,100	895.00	984,500	
オリエンタル白石	8,700	280.00	2,436,000	
大成建設	18,700	3,915.00	73,210,500	
大林組	60,000	946.00	56,760,000	
清水建設	56,200	909.00	51,085,800	

飛島建設	1,700	1,067.00	1,813,900
長谷工コーポレーション	19,600	1,547.00	30,321,200
松井建設	2,400	765.00	1,836,000
銭高組	300	4,405.00	1,321,500
鹿島建設	43,900	1,526.00	66,991,400
不動テトラ	1,500	1,835.00	2,752,500
大末建設	800	993.00	794,400
鉄建建設	1,200	1,863.00	2,235,600
西松建設	4,300	3,435.00	14,770,500
三井住友建設	14,500	479.00	6,945,500
大豊建設	1,300	4,225.00	5,492,500
前田建設工業	15,000	1,014.00	15,210,000
佐田建設	1,400	450.00	630,000
ナカノフドー建設	1,400	396.00	554,400
奥村組	3,300	3,070.00	10,131,000
東鉄工業	2,600	2,550.00	6,630,000
イチケン	400	1,875.00	750,000
富士ピー・エス	800	573.00	458,400
浅沼組	700	4,570.00	3,199,000
戸田建設	24,900	819.00	20,393,100
熊谷組	2,800	3,045.00	8,526,000
北野建設	400	2,402.00	960,800
植木組	500	1,507.00	753,500
矢作建設工業	2,600	699.00	1,817,400
ピーエス三菱	2,000	655.00	1,310,000
日本ハウスホールディングス	4,100	342.00	1,402,200
大東建託	6,500	11,860.00	77,090,000
新日本建設	2,500	879.00	2,197,500
N I P P O	5,000	2,982.00	14,910,000
東亜道路工業	400	4,570.00	1,828,000
前田道路	3,700	2,270.00	8,399,000
日本道路	600	7,560.00	4,536,000
東亜建設工業	1,600	2,461.00	3,937,600
日本国土開発	5,800	608.00	3,526,400
若築建設	1,100	1,367.00	1,503,700
東洋建設	6,700	577.00	3,865,900

五洋建設	25,500	832.00	21,216,000	
世紀東急工業	2,900	883.00	2,560,700	
福田組	700	4,985.00	3,489,500	
住友林業	14,100	2,285.00	32,218,500	
日本基礎技術	1,800	514.00	925,200	
巴コーポレーション	2,700	406.00	1,096,200	
大和ハウス工業	55,400	3,183.00	176,338,200	
ライト工業	3,400	1,859.00	6,320,600	
積水ハウス	65,000	2,304.50	149,792,500	
日特建設	1,600	778.00	1,244,800	
北陸電気工事	1,000	1,222.00	1,222,000	
ユアテック	3,400	745.00	2,533,000	
日本リーテック	1,300	1,685.00	2,190,500	
四電工	300	3,370.00	1,011,000	
中電工	2,800	2,363.00	6,616,400	
関電工	9,700	921.00	8,933,700	
きんでん	12,200	1,865.00	22,753,000	
東京エネシス	2,000	984.00	1,968,000	
トーエネック	600	3,710.00	2,226,000	
住友電設	1,700	2,355.00	4,003,500	
日本電設工業	3,300	1,826.00	6,025,800	
協和エクシオ	9,100	2,742.00	24,952,200	
新日本空調	1,600	2,108.00	3,372,800	
九電工	4,200	3,535.00	14,847,000	
三機工業	4,200	1,396.00	5,863,200	
日揮ホールディングス	20,000	1,082.00	21,640,000	
中外炉工業	600	2,149.00	1,289,400	
ヤマト	1,900	777.00	1,476,300	
太平電業	1,300	2,677.00	3,480,100	
高砂熱学工業	5,400	1,864.00	10,065,600	
三晃金属工業	200	2,403.00	480,600	
朝日工業社	400	2,984.00	1,193,600	
明星工業	3,900	752.00	2,932,800	
大気社	2,900	3,185.00	9,236,500	
ダイダン	1,300	2,691.00	3,498,300	
日比谷総合設備	1,900	1,856.00	3,526,400	

フィル・カンパニー	300	2,775.00	832,500	
東洋エンジニアリング	2,500	693.00	1,732,500	
レイズネクスト	3,200	1,182.00	3,782,400	
ニッポン	5,600	1,556.00	8,713,600	
日清製粉グループ本社	21,700	1,642.00	35,631,400	
日東富士製粉	100	7,150.00	715,000	
昭和産業	1,600	2,944.00	4,710,400	
鳥越製粉	1,700	805.00	1,368,500	
中部飼料	2,300	1,175.00	2,702,500	
フィード・ワン	2,600	748.00	1,944,800	
東洋精糖	300	1,192.00	357,600	
日本甜菜製糖	1,000	1,624.00	1,624,000	
D M三井製糖ホールディングス	1,500	1,842.00	2,763,000	
塩水港精糖	2,200	227.00	499,400	
日新製糖	900	1,720.00	1,548,000	
森永製菓	4,500	3,430.00	15,435,000	
中村屋	500	3,820.00	1,910,000	
江崎グリコ	5,300	4,255.00	22,551,500	
名糖産業	800	1,541.00	1,232,800	
井村屋グループ	1,100	2,349.00	2,583,900	
不二家	1,200	2,124.00	2,548,800	
山崎製パン	14,400	1,654.00	23,817,600	
第一屋製パン	400	949.00	379,600	
モロゾフ	300	5,310.00	1,593,000	
亀田製菓	1,100	4,515.00	4,966,500	
寿スピリッツ	1,800	6,620.00	11,916,000	
カルビー	8,700	2,573.00	22,385,100	
森永乳業	3,500	5,840.00	20,440,000	
六甲バター	1,300	1,481.00	1,925,300	
ヤクルト本社	13,200	5,960.00	78,672,000	
明治ホールディングス	12,700	6,820.00	86,614,000	
雪印メグミルク	4,600	2,215.00	10,189,000	
プリマハム	2,700	3,155.00	8,518,500	
日本ハム	7,300	4,425.00	32,302,500	
林兼産業	600	610.00	366,000	
丸大食品	1,900	1,690.00	3,211,000	

S Foods	1,700	3,260.00	5,542,000	
柿安本店	700	2,509.00	1,756,300	
伊藤ハム米久ホールディングス	12,400	722.00	8,952,800	
サッポロホールディングス	6,500	2,225.00	14,462,500	
アサヒグループホールディングス	41,900	5,233.00	219,262,700	
キリンホールディングス	81,400	2,200.00	179,080,000	
宝ホールディングス	14,200	1,448.00	20,561,600	
オエノンホールディングス	5,400	389.00	2,100,600	
養命酒製造	600	1,842.00	1,105,200	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	14,700	1,797.00	26,415,900	
サントリー食品インターナショナル	12,800	4,040.00	51,712,000	
ダイドーグループホールディングス	1,100	5,160.00	5,676,000	
伊藤園	5,800	6,090.00	35,322,000	
キーコーヒー	1,900	2,056.00	3,906,400	
ユニカフェ	600	999.00	599,400	
ジャパンフーズ	300	1,212.00	363,600	
日清オイリオグループ	2,500	3,015.00	7,537,500	
不二製油グループ本社	4,700	2,772.00	13,028,400	
かどや製油	200	4,005.00	801,000	
J - オイルミルズ	1,800	1,877.00	3,378,600	
キッコーマン	13,800	6,840.00	94,392,000	
味の素	45,600	2,472.00	112,723,200	
ブルドックソース	900	2,259.00	2,033,100	
キュービー	10,700	2,566.00	27,456,200	
ハウス食品グループ本社	7,200	3,255.00	23,436,000	
カゴメ	7,800	3,020.00	23,556,000	
焼津水産化学工業	900	981.00	882,900	
アリアケジャパン	1,800	6,440.00	11,592,000	
ピエトロ	300	1,647.00	494,100	
エバラ食品工業	400	2,540.00	1,016,000	
やまみ	200	2,088.00	417,600	
ニチレイ	9,100	2,860.00	26,026,000	
東洋水産	9,900	4,435.00	43,906,500	
イトアンドホールディングス	700	1,828.00	1,279,600	
大冷	200	1,937.00	387,400	

ヨシムラ・フード・ホールディングス	1,100	781.00	859,100
日清食品ホールディングス	7,500	7,970.00	59,775,000
永谷園ホールディングス	900	2,219.00	1,997,100
一正蒲鉾	700	936.00	655,200
フジッコ	2,100	1,913.00	4,017,300
ロック・フィールド	2,100	1,569.00	3,294,900
日本たばこ産業	102,900	2,194.50	225,814,050
ケンコーマヨネーズ	1,200	1,692.00	2,030,400
わらべや日洋ホールディングス	1,300	2,001.00	2,601,300
なとり	1,100	1,922.00	2,114,200
イフジ産業	300	914.00	274,200
ピクルスコーポレーション	500	3,240.00	1,620,000
ファーマフーズ	1,800	3,095.00	5,571,000
北の達人コーポレーション	6,700	494.00	3,309,800
ユーグレナ	9,800	834.00	8,173,200
ミヨシ油脂	700	1,229.00	860,300
理研ビタミン	1,800	1,463.00	2,633,400
片倉工業	2,500	1,509.00	3,772,500
ゲンゼ	1,400	4,435.00	6,209,000
東洋紡	7,400	1,399.00	10,352,600
ユニチカ	5,500	368.00	2,024,000
富士紡ホールディングス	900	3,845.00	3,460,500
倉敷紡績	1,700	1,764.00	2,998,800
シキボウ	1,100	930.00	1,023,000
日本毛織	6,200	984.00	6,100,800
ダイトウボウ	3,000	105.00	315,000
トーア紡コーポレーション	700	460.00	322,000
ダイドーリミテッド	2,400	176.00	422,400
帝国繊維	2,100	2,049.00	4,302,900
帝人	17,600	1,796.00	31,609,600
東レ	135,600	701.70	95,150,520
サカイオーベックス	400	2,941.00	1,176,400
住江織物	400	1,994.00	797,600
日本フェルト	1,100	444.00	488,400
イチカワ	200	1,379.00	275,800
日東製網	200	1,509.00	301,800

アツギ	1,400	619.00	866,600	
ダイニック	700	812.00	568,400	
セーレン	4,600	2,056.00	9,457,600	
ソトー	700	798.00	558,600	
東海染工	200	1,122.00	224,400	
小松マテーレ	3,100	929.00	2,879,900	
ワコールホールディングス	4,700	2,543.00	11,952,100	
ホギメディカル	2,500	3,310.00	8,275,000	
クラウドシアホールディングス	400	285.00	114,000	
T S Iホールディングス	5,700	303.00	1,727,100	
マツオカコーポレーション	600	1,706.00	1,023,600	
ワールド	2,400	1,395.00	3,348,000	
三陽商会	1,000	793.00	793,000	
ナイガイ	700	327.00	228,900	
オンワードホールディングス	11,200	299.00	3,348,800	
ルックホールディングス	600	1,450.00	870,000	
キムラタン	9,900	24.00	237,600	
ゴールドウイン	3,100	6,230.00	19,313,000	
デサント	3,200	1,900.00	6,080,000	
キング	1,000	532.00	532,000	
ヤマトインターナショナル	1,600	335.00	536,000	
特種東海製紙	1,100	4,380.00	4,818,000	
王子ホールディングス	84,300	679.00	57,239,700	
日本製紙	8,300	1,340.00	11,122,000	
三菱製紙	2,700	364.00	982,800	
北越コーポレーション	13,400	617.00	8,267,800	
中越パルプ工業	700	1,244.00	870,800	
巴川製紙所	600	795.00	477,000	
大王製紙	9,000	1,799.00	16,191,000	
阿波製紙	500	422.00	211,000	
レンゴー	19,300	934.00	18,026,200	
トーモク	1,100	1,879.00	2,066,900	
ザ・パック	1,400	2,755.00	3,857,000	
クラレ	29,500	1,125.00	33,187,500	
旭化成	124,100	1,245.00	154,504,500	
共和レザー	1,000	707.00	707,000	

昭和電工	14,200	3,540.00	50,268,000	
住友化学	147,400	601.00	88,587,400	
住友精化	900	3,580.00	3,222,000	
日産化学	10,300	5,760.00	59,328,000	
ラサ工業	600	1,844.00	1,106,400	
クレハ	1,600	6,580.00	10,528,000	
多木化学	700	5,600.00	3,920,000	
テイカ	1,400	1,232.00	1,724,800	
石原産業	3,400	982.00	3,338,800	
片倉コープアグリ	500	1,242.00	621,000	
日本曹達	2,600	3,455.00	8,983,000	
東ソー	28,900	1,934.00	55,892,600	
トクヤマ	5,600	2,336.00	13,081,600	
セントラル硝子	3,600	2,155.00	7,758,000	
東亜合成	11,400	1,211.00	13,805,400	
大阪ソーダ	1,900	2,504.00	4,757,600	
関東電化工業	4,400	934.00	4,109,600	
デンカ	6,800	4,190.00	28,492,000	
信越化学工業	34,600	18,725.00	647,885,000	
日本カーバイド工業	700	1,310.00	917,000	
堺化学工業	1,300	1,766.00	2,295,800	
第一稀元素化学工業	1,900	1,575.00	2,992,500	
エア・ウォーター	19,100	1,854.00	35,411,400	
日本酸素ホールディングス	15,400	2,214.00	34,095,600	
日本化学工業	500	2,730.00	1,365,000	
東邦アセチレン	300	1,185.00	355,500	
日本パーカラライジング	9,400	1,149.00	10,800,600	
高圧ガス工業	3,000	653.00	1,959,000	
チタン工業	200	1,935.00	387,000	
四国化成工業	2,500	1,233.00	3,082,500	
戸田工業	400	2,353.00	941,200	
ステラ ケミファ	1,000	2,912.00	2,912,000	
保土谷化学工業	500	3,820.00	1,910,000	
日本触媒	3,400	5,620.00	19,108,000	
大日精化工業	1,500	2,370.00	3,555,000	
カネカ	4,800	4,500.00	21,600,000	

三菱瓦斯化学	18,800	2,507.00	47,131,600
三井化学	16,200	3,640.00	58,968,000
J S R	18,800	3,265.00	61,382,000
東京応化工業	3,200	6,970.00	22,304,000
大阪有機化学工業	1,700	4,240.00	7,208,000
三菱ケミカルホールディングス	125,200	896.90	112,291,880
K Hネオケム	3,100	2,911.00	9,024,100
ダイセル	25,200	869.00	21,898,800
住友ベークライト	2,900	4,565.00	13,238,500
積水化学工業	39,600	1,935.00	76,626,000
日本ゼオン	16,900	1,686.00	28,493,400
アイカ工業	5,200	4,070.00	21,164,000
宇部興産	9,500	2,374.00	22,553,000
積水樹脂	3,100	2,133.00	6,612,300
タキロンシーアイ	4,100	620.00	2,542,000
旭有機材	1,100	1,320.00	1,452,000
ニチバン	1,000	1,654.00	1,654,000
リケンテクノス	4,600	586.00	2,695,600
大倉工業	900	2,279.00	2,051,100
積水化成成品工業	2,500	583.00	1,457,500
群栄化学工業	400	2,479.00	991,600
タイガースポリマー	1,000	451.00	451,000
ミライアル	600	1,345.00	807,000
ダイキアクシス	700	872.00	610,400
ダイキョーニシカワ	3,900	753.00	2,936,700
竹本容器	700	995.00	696,500
森六ホールディングス	1,000	2,170.00	2,170,000
恵和	400	2,655.00	1,062,000
日本化薬	11,600	1,046.00	12,133,600
カーリットホールディングス	1,900	701.00	1,331,900
日本精化	1,400	1,356.00	1,898,400
扶桑化学工業	1,500	4,000.00	6,000,000
トリケミカル研究所	1,700	3,415.00	5,805,500
A D E K A	8,600	1,985.00	17,071,000
日油	7,100	5,790.00	41,109,000
新日本理化	3,100	278.00	861,800

ハリマ化成グループ	1,400	917.00	1,283,800	
花王	45,800	6,845.00	313,501,000	
第一工業製薬	600	3,495.00	2,097,000	
石原ケミカル	500	2,222.00	1,111,000	
日華化学	600	1,164.00	698,400	
ニイタカ	400	2,662.00	1,064,800	
三洋化成工業	1,100	5,380.00	5,918,000	
有機合成薬品工業	1,400	295.00	413,000	
大日本塗料	2,100	844.00	1,772,400	
日本ペイントホールディングス	77,300	1,532.00	118,423,600	
関西ペイント	21,000	2,811.00	59,031,000	
神東塗料	1,400	194.00	271,600	
中国塗料	4,500	877.00	3,946,500	
日本特殊塗料	1,400	1,021.00	1,429,400	
藤倉化成	2,500	542.00	1,355,000	
太陽ホールディングス	1,400	4,860.00	6,804,000	
D I C	7,900	2,843.00	22,459,700	
サカタインクス	4,100	1,039.00	4,259,900	
東洋インキSCホールディングス	4,000	2,031.00	8,124,000	
T & K T O K A	1,300	822.00	1,068,600	
富士フイルムホールディングス	33,600	7,429.00	249,614,400	
資生堂	38,000	7,770.00	295,260,000	
ライオン	24,900	1,992.00	49,600,800	
高砂香料工業	1,200	2,679.00	3,214,800	
マンダム	4,000	1,932.00	7,728,000	
ミルボン	2,600	6,190.00	16,094,000	
ファンケル	7,000	3,425.00	23,975,000	
コーセー	3,600	16,790.00	60,444,000	
コタ	1,200	1,501.00	1,801,200	
シーボン	200	1,955.00	391,000	
ポーラ・オルビスホールディングス	8,200	2,850.00	23,370,000	
ノエビアホールディングス	1,600	5,240.00	8,384,000	
アジュバンコスメジャパン	400	1,023.00	409,200	
新日本製薬	500	2,102.00	1,051,000	
エステー	1,200	1,788.00	2,145,600	
アグロ カネショウ	700	1,444.00	1,010,800	

コニシ	3,100	1,569.00	4,863,900
長谷川香料	3,300	2,104.00	6,943,200
星光PMC	1,100	778.00	855,800
小林製薬	5,400	9,480.00	51,192,000
荒川化学工業	1,600	1,203.00	1,924,800
メック	1,300	2,740.00	3,562,000
日本高純度化学	500	2,738.00	1,369,000
タカラバイオ	5,000	2,982.00	14,910,000
JCU	2,200	3,675.00	8,085,000
新田ゼラチン	1,200	648.00	777,600
OATアグリオ	400	1,494.00	597,600
デクセリアルズ	5,300	2,156.00	11,426,800
アース製薬	1,400	6,400.00	8,960,000
北興化学工業	1,800	913.00	1,643,400
大成ラミック	600	2,738.00	1,642,800
クミアイ化学工業	7,900	872.00	6,888,800
日本農薬	3,400	564.00	1,917,600
アキレス	1,300	1,398.00	1,817,400
有沢製作所	2,700	944.00	2,548,800
日東電工	11,600	8,470.00	98,252,000
レック	2,300	1,108.00	2,548,400
三光合成	2,000	419.00	838,000
きもと	2,900	275.00	797,500
藤森工業	1,700	4,225.00	7,182,500
前澤化成工業	1,200	1,240.00	1,488,000
未来工業	700	1,744.00	1,220,800
ウェーブロックホールディングス	700	706.00	494,200
JSP	1,100	1,645.00	1,809,500
エフピコ	3,500	4,380.00	15,330,000
天馬	1,400	2,434.00	3,407,600
信越ポリマー	2,900	1,052.00	3,050,800
東リ	4,700	248.00	1,165,600
ニフコ	7,000	3,840.00	26,880,000
バルカー	1,600	2,037.00	3,259,200
ユニ・チャーム	40,500	4,619.00	187,069,500
ショーエイコーポレーション	400	952.00	380,800

協和キリン	19,200	3,360.00	64,512,000
武田薬品工業	159,100	3,743.00	595,511,300
アステラス製薬	165,800	1,661.50	275,476,700
大日本住友製薬	14,200	2,128.00	30,217,600
塩野義製薬	24,000	5,661.00	135,864,000
わかもと製薬	2,300	326.00	749,800
日本新薬	5,400	7,830.00	42,282,000
ピオフェルミン製薬	300	3,110.00	933,000
中外製薬	59,800	4,128.00	246,854,400
科研製薬	3,300	4,455.00	14,701,500
エーザイ	21,100	7,003.00	147,763,300
ロート製薬	9,100	2,727.00	24,815,700
小野薬品工業	43,900	2,496.00	109,574,400
久光製薬	5,600	6,130.00	34,328,000
持田製薬	2,700	3,705.00	10,003,500
参天製薬	33,300	1,435.00	47,785,500
扶桑薬品工業	600	2,255.00	1,353,000
日本ケミファ	200	2,311.00	462,200
ツムラ	6,400	3,570.00	22,848,000
日医工	5,400	886.00	4,784,400
キッセイ薬品工業	3,400	2,116.00	7,194,400
生化学工業	3,400	1,183.00	4,022,200
栄研化学	3,400	2,199.00	7,476,600
日水製薬	700	967.00	676,900
鳥居薬品	1,200	2,481.00	2,977,200
JCRファーマ	5,400	3,235.00	17,469,000
東和薬品	2,800	2,365.00	6,622,000
富士製薬工業	1,200	1,113.00	1,335,600
ゼリア新薬工業	3,500	2,050.00	7,175,000
第一三共	164,100	2,567.00	421,244,700
キョーリン製薬ホールディングス	4,200	1,734.00	7,282,800
大幸薬品	2,400	1,095.00	2,628,000
ダイト	1,200	3,325.00	3,990,000
大塚ホールディングス	39,700	4,470.00	177,459,000
大正製薬ホールディングス	4,500	6,310.00	28,395,000
ペプチドリーム	9,900	4,950.00	49,005,000

あすか製薬ホールディングス	2,200	1,033.00	2,272,600	
サワイグループホールディングス	4,200	4,810.00	20,202,000	
日本コークス工業	16,100	108.00	1,738,800	
ニチレキ	2,300	1,328.00	3,054,400	
ユシロ化学工業	1,100	1,178.00	1,295,800	
ピーピー・カストロール	700	1,409.00	986,300	
富士石油	4,600	220.00	1,012,000	
MORESCO	700	1,090.00	763,000	
出光興産	21,200	2,624.00	55,628,800	
Eneosホールディングス	287,600	458.00	131,720,800	
コスモエネルギーホールディングス	6,000	2,348.00	14,088,000	
横浜ゴム	11,100	2,235.00	24,808,500	
TOYO TIRE	10,100	2,212.00	22,341,200	
ブリヂストン	50,800	4,795.00	243,586,000	
住友ゴム工業	17,200	1,436.00	24,699,200	
藤倉コンポジット	1,700	503.00	855,100	
オカモト	1,200	4,140.00	4,968,000	
フコク	800	916.00	732,800	
ニッタ	2,000	2,659.00	5,318,000	
住友理工	3,700	689.00	2,549,300	
三ツ星ベルト	2,300	1,754.00	4,034,200	
バンドー化学	3,400	824.00	2,801,600	
日東紡績	2,800	3,555.00	9,954,000	
AGC	17,600	4,830.00	85,008,000	
日本板硝子	9,700	618.00	5,994,600	
石塚硝子	300	1,902.00	570,600	
日本山村硝子	800	947.00	757,600	
日本電気硝子	7,100	2,679.00	19,020,900	
オハラ	800	1,563.00	1,250,400	
住友大阪セメント	3,400	3,150.00	10,710,000	
太平洋セメント	11,300	2,531.00	28,600,300	
日本ヒューム	1,700	730.00	1,241,000	
日本コンクリート工業	4,100	350.00	1,435,000	
三谷セキサン	900	4,245.00	3,820,500	
アジアパイルホールディングス	2,900	492.00	1,426,800	
東海カーボン	18,700	1,726.00	32,276,200	

日本カーボン	1,100	4,400.00	4,840,000	
東洋炭素	1,100	2,386.00	2,624,600	
ノリタケカンパニーリミテド	1,100	4,185.00	4,603,500	
TOTO	13,700	5,690.00	77,953,000	
日本碍子	21,000	1,932.00	40,572,000	
日本特殊陶業	14,500	1,648.00	23,896,000	
ダントーホールディングス	1,400	299.00	418,600	
MARUWA	700	10,980.00	7,686,000	
品川リフラクトリーズ	400	3,635.00	1,454,000	
黒崎播磨	300	4,445.00	1,333,500	
ヨータイ	1,400	1,223.00	1,712,200	
イソライト工業	800	625.00	500,000	
東京窯業	2,400	323.00	775,200	
ニッカトー	900	721.00	648,900	
フジインコーポレーテッド	1,500	4,610.00	6,915,000	
クニミネ工業	600	1,156.00	693,600	
エーアンドエーマテリアル	400	1,052.00	420,800	
ニチアス	4,800	2,792.00	13,401,600	
ニチハ	2,700	3,180.00	8,586,000	
日本製鉄	90,300	2,146.00	193,783,800	
神戸製鋼所	34,600	782.00	27,057,200	
中山製鋼所	2,600	419.00	1,089,400	
合同製鐵	1,000	1,673.00	1,673,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	54,700	1,541.00	84,292,700	
東京製鐵	7,400	1,181.00	8,739,400	
共英製鋼	2,100	1,461.00	3,068,100	
大和工業	4,000	3,575.00	14,300,000	
東京鐵鋼	700	1,586.00	1,110,200	
大阪製鐵	1,000	1,178.00	1,178,000	
淀川製鋼所	2,500	2,373.00	5,932,500	
丸一鋼管	6,100	2,805.00	17,110,500	
モリ工業	600	2,489.00	1,493,400	
大同特殊鋼	3,100	5,470.00	16,957,000	
日本高周波鋼業	700	415.00	290,500	
日本冶金工業	1,500	2,238.00	3,357,000	
山陽特殊製鋼	2,300	1,636.00	3,762,800	

愛知製鋼	1,100	3,195.00	3,514,500	
日立金属	17,100	2,124.00	36,320,400	
日本金属	500	1,001.00	500,500	
大平洋金属	1,300	1,846.00	2,399,800	
新日本電工	12,200	327.00	3,989,400	
栗本鐵工所	900	1,690.00	1,521,000	
虹技	300	1,221.00	366,300	
日本鑄鉄管	200	1,378.00	275,600	
三菱製鋼	1,400	870.00	1,218,000	
日亜鋼業	2,800	310.00	868,000	
日本精線	300	4,445.00	1,333,500	
エンビプロ・ホールディングス	800	1,078.00	862,400	
シンニッタン	2,300	251.00	577,300	
新家工業	500	1,663.00	831,500	
大紀アルミニウム工業所	2,800	1,179.00	3,301,200	
日本軽金属ホールディングス	5,200	1,900.00	9,880,000	
三井金属鉱業	5,100	3,180.00	16,218,000	
東邦亜鉛	1,000	2,017.00	2,017,000	
三菱マテリアル	12,500	2,283.00	28,537,500	
住友金属鉱山	24,200	4,668.00	112,965,600	
DOWAホールディングス	4,800	4,565.00	21,912,000	
古河機械金属	3,100	1,269.00	3,933,900	
エス・サイエンス	8,200	38.00	311,600	
大阪チタニウムテクノロジーズ	2,000	803.00	1,606,000	
東邦チタニウム	3,400	941.00	3,199,400	
UACJ	2,900	2,425.00	7,032,500	
CKサンエツ	400	3,855.00	1,542,000	
古河電気工業	5,900	2,870.00	16,933,000	
住友電気工業	66,000	1,642.00	108,372,000	
フジクラ	22,800	469.00	10,693,200	
昭和電線ホールディングス	1,800	1,641.00	2,953,800	
東京特殊電線	200	2,501.00	500,200	
タツタ電線	3,300	572.00	1,887,600	
カナレ電気	300	1,808.00	542,400	
平河ヒューテック	1,000	1,271.00	1,271,000	
リョービ	2,300	1,605.00	3,691,500	

アーレスティ	2,300	425.00	977,500
アサヒホールディングス	7,100	2,343.00	16,635,300
稲葉製作所	1,100	1,516.00	1,667,600
宮地エンジニアリンググループ	600	2,203.00	1,321,800
トーカロ	4,900	1,438.00	7,046,200
アルファC o	700	1,128.00	789,600
SUMCO	24,200	2,459.00	59,507,800
川田テクノロジーズ	400	3,960.00	1,584,000
RS Technologies	600	5,470.00	3,282,000
ジェイテックコーポレーション	200	2,866.00	573,200
信和	1,000	788.00	788,000
東洋製罐グループホールディングス	12,000	1,356.00	16,272,000
ホッカンホールディングス	1,000	1,404.00	1,404,000
コロナ	1,000	925.00	925,000
横河ブリッジホールディングス	3,200	2,009.00	6,428,800
駒井ハルテック	400	1,796.00	718,400
高田機工	200	2,687.00	537,400
三和ホールディングス	17,800	1,421.00	25,293,800
文化シャッター	5,600	1,089.00	6,098,400
三協立山	2,400	800.00	1,920,000
アルインコ	1,200	1,005.00	1,206,000
東洋シャッター	400	644.00	257,600
LIXIL	26,000	3,030.00	78,780,000
日本フィルコン	1,300	499.00	648,700
ノーリツ	3,900	1,965.00	7,663,500
長府製作所	1,900	2,053.00	3,900,700
リンナイ	3,700	10,830.00	40,071,000
ダイニチ工業	900	802.00	721,800
日東精工	2,400	550.00	1,320,000
三洋工業	200	1,874.00	374,800
岡部	3,800	664.00	2,523,200
ジーテクト	2,300	1,496.00	3,440,800
東プレ	3,500	1,635.00	5,722,500
高周波熱錬	3,600	540.00	1,944,000
東京製綱	1,400	1,242.00	1,738,800
サンコール	1,600	459.00	734,400

モリテック スチール	1,500	474.00	711,000	
パイオラックス	2,800	1,460.00	4,088,000	
エイチワン	1,900	760.00	1,444,000	
日本発條	18,800	836.00	15,716,800	
中央発條	900	1,127.00	1,014,300	
アドバネクス	300	1,374.00	412,200	
立川ブラインド工業	800	1,320.00	1,056,000	
三益半導体工業	1,500	2,554.00	3,831,000	
日本ドライケミカル	500	1,722.00	861,000	
日本製鋼所	5,700	2,858.00	16,290,600	
三浦工業	8,200	4,980.00	40,836,000	
タクマ	6,400	1,928.00	12,339,200	
ツガミ	3,900	1,564.00	6,099,600	
オークマ	2,200	5,710.00	12,562,000	
芝浦機械	2,000	2,563.00	5,126,000	
アマダ	27,700	1,137.00	31,494,900	
アイダエンジニアリング	4,900	887.00	4,346,300	
滝澤鉄工所	500	1,120.00	560,000	
F U J I	7,500	2,680.00	20,100,000	
牧野フライス製作所	2,200	4,470.00	9,834,000	
オーエスジー	9,300	1,805.00	16,786,500	
ダイジェット工業	200	1,366.00	273,200	
旭ダイヤモンド工業	5,000	511.00	2,555,000	
D M G 森精機	12,000	1,881.00	22,572,000	
ソディック	4,000	1,063.00	4,252,000	
ディスコ	2,600	32,550.00	84,630,000	
日東工器	900	1,899.00	1,709,100	
日進工具	1,500	1,446.00	2,169,000	
パンチ工業	1,600	569.00	910,400	
富士ダイス	900	645.00	580,500	
豊和工業	1,000	803.00	803,000	
O K K	700	384.00	268,800	
石川製作所	500	1,692.00	846,000	
東洋機械金属	1,400	524.00	733,600	
津田駒工業	400	908.00	363,200	
エンシュウ	500	868.00	434,000	

島精機製作所	2,800	2,180.00	6,104,000
オプトラン	2,400	2,739.00	6,573,600
N Cホールディングス	600	942.00	565,200
イワキポンプ	1,200	957.00	1,148,400
フリュー	1,800	1,142.00	2,055,600
ヤマシンフィルタ	3,800	786.00	2,986,800
日阪製作所	2,300	841.00	1,934,300
やまびこ	3,700	1,250.00	4,625,000
平田機工	900	6,530.00	5,877,000
ペガサスミシン製造	1,900	510.00	969,000
マルマエ	800	1,722.00	1,377,600
タツモ	800	1,628.00	1,302,400
ナブテスコ	11,100	4,865.00	54,001,500
三井海洋開発	2,000	2,181.00	4,362,000
レオン自動機	1,900	1,329.00	2,525,100
S M C	5,600	63,270.00	354,312,000
ホソカワミクロン	700	5,920.00	4,144,000
ユニオンツール	700	3,575.00	2,502,500
オイレス工業	2,600	1,561.00	4,058,600
日精エー・エス・ピー機械	600	5,290.00	3,174,000
サトーホールディングス	2,500	2,685.00	6,712,500
技研製作所	1,700	4,550.00	7,735,000
日本エアータック	600	1,244.00	746,400
カワタ	500	892.00	446,000
日精樹脂工業	1,500	1,303.00	1,954,500
オカダアイヨン	600	1,233.00	739,800
ワイエイシイホールディングス	800	1,005.00	804,000
小松製作所	86,600	3,232.00	279,891,200
住友重機械工業	10,900	3,375.00	36,787,500
日立建機	8,900	3,600.00	32,040,000
日工	2,800	715.00	2,002,000
巴工業	800	2,135.00	1,708,000
井関農機	1,900	1,355.00	2,574,500
T O W A	1,800	2,008.00	3,614,400
丸山製作所	400	1,804.00	721,600
北川鉄工所	900	1,618.00	1,456,200

ローツェ	800	9,450.00	7,560,000	
タカキタ	700	645.00	451,500	
クボタ	100,400	2,585.50	259,584,200	
荏原実業	500	6,260.00	3,130,000	
三菱化工機	600	2,675.00	1,605,000	
月島機械	3,500	1,175.00	4,112,500	
帝国電機製作所	1,300	1,283.00	1,667,900	
東京機械製作所	800	626.00	500,800	
新東工業	4,500	727.00	3,271,500	
澁谷工業	1,700	3,490.00	5,933,000	
アイチ コーポレーション	3,300	853.00	2,814,900	
小森コーポレーション	4,800	812.00	3,897,600	
鶴見製作所	1,500	1,749.00	2,623,500	
住友精密工業	300	2,090.00	627,000	
日本ギア工業	800	321.00	256,800	
酒井重工業	300	1,980.00	594,000	
荏原製作所	7,900	5,070.00	40,053,000	
石井鐵工所	300	2,979.00	893,700	
西島製作所	1,900	908.00	1,725,200	
北越工業	2,000	1,120.00	2,240,000	
ダイキン工業	24,400	21,160.00	516,304,000	
オルガノ	600	6,300.00	3,780,000	
トーヨーカネツ	700	2,354.00	1,647,800	
栗田工業	10,300	5,040.00	51,912,000	
榎本チエイン	2,700	3,125.00	8,437,500	
大同工業	900	1,073.00	965,700	
木村化工機	1,600	874.00	1,398,400	
アネスト岩田	3,200	1,025.00	3,280,000	
ダイフク	10,500	9,830.00	103,215,000	
サムコ	500	3,185.00	1,592,500	
加藤製作所	1,000	986.00	986,000	
油研工業	300	1,700.00	510,000	
タダノ	9,200	1,098.00	10,101,600	
フジテック	6,600	2,357.00	15,556,200	
C K D	4,400	2,409.00	10,599,600	
キトー	1,600	1,766.00	2,825,600	

平和	5,300	1,890.00	10,017,000	
理想科学工業	1,400	1,623.00	2,272,200	
SANKYO	4,500	2,748.00	12,366,000	
日本金銭機械	2,100	568.00	1,192,800	
マースグループホールディングス	1,200	1,530.00	1,836,000	
フクシマガリレイ	1,300	4,350.00	5,655,000	
オーイズミ	800	388.00	310,400	
ダイコク電機	900	906.00	815,400	
竹内製作所	3,200	2,909.00	9,308,800	
アマノ	5,000	2,941.00	14,705,000	
JUKI	2,700	813.00	2,195,100	
サンデンホールディングス	2,700	356.00	961,200	
蛇の目マシン工業	1,700	800.00	1,360,000	
マックス	2,600	1,669.00	4,339,400	
グローリー	4,900	2,267.00	11,108,300	
新晃工業	1,800	1,935.00	3,483,000	
大和冷機工業	3,100	1,048.00	3,248,800	
セガサミーホールディングス	17,400	1,402.00	24,394,800	
日本ピストンリング	700	1,215.00	850,500	
リケン	900	2,499.00	2,249,100	
T P R	2,600	1,504.00	3,910,400	
ツバキ・ナカシマ	3,700	1,724.00	6,378,800	
ホシザキ	6,000	9,760.00	58,560,000	
大豊工業	1,600	925.00	1,480,000	
日本精工	39,300	1,031.00	40,518,300	
NTN	44,300	321.00	14,220,300	
ジェイテクト	18,300	1,165.00	21,319,500	
不二越	1,800	4,260.00	7,668,000	
日本トムソン	5,200	637.00	3,312,400	
THK	11,900	3,450.00	41,055,000	
ユーシン精機	1,300	823.00	1,069,900	
前澤給装工業	1,300	1,091.00	1,418,300	
イーグル工業	2,400	1,137.00	2,728,800	
前澤工業	1,100	633.00	696,300	
日本ピラー工業	1,900	2,067.00	3,927,300	
キッツ	5,900	739.00	4,360,100	

マキタ	24,900	5,000.00	124,500,000	
日立造船	15,200	724.00	11,004,800	
三菱重工業	30,000	3,290.00	98,700,000	
I H I	12,900	2,500.00	32,250,000	
スター精密	2,900	1,744.00	5,057,600	
日清紡ホールディングス	11,700	934.00	10,927,800	
イビデン	9,200	4,925.00	45,310,000	
コニカミノルタ	38,800	592.00	22,969,600	
ブラザー工業	23,300	2,303.00	53,659,900	
ミネベアミツミ	33,000	2,910.00	96,030,000	
日立製作所	91,900	5,642.00	518,499,800	
東芝	37,800	4,630.00	175,014,000	
三菱電機	191,200	1,693.00	323,701,600	
富士電機	11,500	5,060.00	58,190,000	
東洋電機製造	800	1,242.00	993,600	
安川電機	20,600	4,900.00	100,940,000	
シンフォニアテクノロジー	2,500	1,256.00	3,140,000	
明電舎	3,200	2,327.00	7,446,400	
オリジン	500	1,339.00	669,500	
山洋電気	900	7,480.00	6,732,000	
デンヨー	1,600	2,034.00	3,254,400	
東芝テック	2,100	4,285.00	8,998,500	
芝浦メカトロニクス	300	6,630.00	1,989,000	
マブチモーター	5,300	4,390.00	23,267,000	
日本電産	46,000	12,505.00	575,230,000	
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	1,100	749.00	823,900	
トレックス・セミコンダクター	1,000	2,017.00	2,017,000	
東光高岳	1,000	1,388.00	1,388,000	
ダブル・スコープ	4,500	685.00	3,082,500	
宮越ホールディングス	700	1,027.00	718,900	
ダイヘン	2,100	4,820.00	10,122,000	
ヤーマン	3,100	1,478.00	4,581,800	
JVCケンウッド	16,500	224.00	3,696,000	
ミマキエンジニアリング	1,700	687.00	1,167,900	
I - P E X	900	2,270.00	2,043,000	
日新電機	4,500	1,287.00	5,791,500	

大崎電気工業	3,800	599.00	2,276,200	
オムロン	15,900	8,320.00	132,288,000	
日東工業	2,800	1,823.00	5,104,400	
I D E C	2,600	1,993.00	5,181,800	
正興電機製作所	600	1,654.00	992,400	
不二電機工業	300	1,279.00	383,700	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	6,900	2,984.00	20,589,600	
サクサホールディングス	400	1,409.00	563,600	
メルコホールディングス	700	4,755.00	3,328,500	
テクノメディカ	400	1,616.00	646,400	
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	600	2,837.00	1,702,200	
日本電気	24,300	5,230.00	127,089,000	
富士通	17,200	18,260.00	314,072,000	
沖電気工業	7,800	1,004.00	7,831,200	
岩崎通信機	800	950.00	760,000	
電気興業	900	2,251.00	2,025,900	
サンケン電気	2,200	4,945.00	10,879,000	
ナカヨ	400	1,484.00	593,600	
アイホン	1,100	2,120.00	2,332,000	
ルネサスエレクトロニクス	82,300	1,163.00	95,714,900	
セイコーエプソン	23,700	1,950.00	46,215,000	
ワコム	13,800	705.00	9,729,000	
アルバック	3,500	4,980.00	17,430,000	
アクセル	800	922.00	737,600	
E I Z O	1,600	4,550.00	7,280,000	
ジャパンディスプレイ	65,000	39.00	2,535,000	
日本信号	4,500	957.00	4,306,500	
京三製作所	4,100	429.00	1,758,900	
能美防災	2,500	2,000.00	5,000,000	
ホーチキ	1,400	1,170.00	1,638,000	
星和電機	900	557.00	501,300	
エレコム	4,400	2,153.00	9,473,200	
パナソニック	203,900	1,214.00	247,534,600	
シャープ	25,400	2,001.00	50,825,400	
アンリツ	11,500	2,072.00	23,828,000	

富士通ゼネラル	5,800	2,702.00	15,671,600
ソニーグループ	119,800	10,755.00	1,288,449,000
T D K	9,200	13,810.00	127,052,000
帝国通信工業	800	1,165.00	932,000
タムラ製作所	6,900	547.00	3,774,300
アルプスアルパイン	15,600	1,180.00	18,408,000
池上通信機	600	829.00	497,400
日本電波工業	1,800	758.00	1,364,400
鈴木	900	1,020.00	918,000
日本トリム	400	3,550.00	1,420,000
ローランド ディー . ジー .	1,100	2,082.00	2,290,200
フォスター電機	1,900	1,017.00	1,932,300
S M K	500	2,608.00	1,304,000
ヨコオ	1,500	2,293.00	3,439,500
ティアック	1,100	117.00	128,700
ホシデン	5,200	1,014.00	5,272,800
ヒロセ電機	2,900	15,670.00	45,443,000
日本航空電子工業	4,400	1,955.00	8,602,000
T O A	2,300	900.00	2,070,000
マクセルホールディングス	3,800	1,265.00	4,807,000
古野電気	2,500	1,059.00	2,647,500
ユニデンホールディングス	500	2,401.00	1,200,500
スミダコーポレーション	1,600	996.00	1,593,600
アイコム	800	2,534.00	2,027,200
リオン	800	2,524.00	2,019,200
本多通信工業	1,500	484.00	726,000
船井電機	1,800	916.00	1,648,800
横河電機	19,100	1,734.00	33,119,400
新電元工業	700	3,415.00	2,390,500
アズビル	12,900	4,335.00	55,921,500
東亜ディーケーケー	900	829.00	746,100
日本光電工業	7,900	3,240.00	25,596,000
チノー	600	1,485.00	891,000
共和電業	2,000	403.00	806,000
日本電子材料	700	2,072.00	1,450,400
堀場製作所	3,800	7,110.00	27,018,000

アドバンテスト	14,200	9,590.00	136,178,000	
小野測器	800	546.00	436,800	
エスベック	1,700	1,961.00	3,333,700	
キーエンス	18,800	52,710.00	990,948,000	
日置電機	900	5,310.00	4,779,000	
シスメックス	14,900	10,635.00	158,461,500	
日本マイクロニクス	3,300	1,538.00	5,075,400	
メガチップス	1,900	3,400.00	6,460,000	
O B A R A G R O U P	1,100	3,770.00	4,147,000	
澤藤電機	200	2,216.00	443,200	
原田工業	800	899.00	719,200	
コーセル	2,300	1,026.00	2,359,800	
イリソ電子工業	1,600	4,680.00	7,488,000	
オブテックスグループ	3,100	1,920.00	5,952,000	
千代田インテグレ	800	1,805.00	1,444,000	
アイ・オー・データ機器	700	1,091.00	763,700	
レーザーテック	8,400	18,570.00	155,988,000	
スタンレー電気	13,400	3,180.00	42,612,000	
岩崎電気	700	1,573.00	1,101,100	
ウシオ電機	9,800	1,567.00	15,356,600	
岡谷電機産業	1,400	355.00	497,000	
ヘリオス テクノ ホールディング	1,800	338.00	608,400	
エノモト	500	1,777.00	888,500	
日本セラミック	1,900	2,743.00	5,211,700	
遠藤照明	1,000	758.00	758,000	
古河電池	1,400	1,593.00	2,230,200	
双信電機	900	540.00	486,000	
山一電機	1,200	1,579.00	1,894,800	
図研	1,200	3,095.00	3,714,000	
日本電子	3,500	5,470.00	19,145,000	
カシオ計算機	15,400	1,792.00	27,596,800	
ファナック	16,800	25,765.00	432,852,000	
日本シイエムケイ	4,100	466.00	1,910,600	
エンプラス	900	4,115.00	3,703,500	
大真空	600	2,785.00	1,671,000	
ローム	7,900	10,240.00	80,896,000	

浜松ホトニクス	13,700	6,820.00	93,434,000
三井ハイテック	1,900	4,165.00	7,913,500
新光電気工業	6,400	3,445.00	22,048,000
京セラ	29,100	6,756.00	196,599,600
太陽誘電	8,500	5,030.00	42,755,000
村田製作所	56,200	8,252.00	463,762,400
双葉電子工業	3,300	825.00	2,722,500
北陸電気工業	700	1,065.00	745,500
ニチコン	6,000	1,111.00	6,666,000
日本ケミコン	1,900	2,261.00	4,295,900
K O A	2,600	1,558.00	4,050,800
市光工業	2,900	725.00	2,102,500
小糸製作所	11,500	6,960.00	80,040,000
ミツバ	3,500	806.00	2,821,000
S C R E E Nホールディングス	3,300	9,840.00	32,472,000
キャノン電子	1,800	1,732.00	3,117,600
キャノン	95,000	2,586.50	245,717,500
リコー	48,600	1,266.00	61,527,600
象印マホービン	5,200	1,684.00	8,756,800
M U T O Hホールディングス	200	1,598.00	319,600
東京エレクトロン	11,200	46,870.00	524,944,000
トヨタ紡織	5,600	2,100.00	11,760,000
芦森工業	400	1,062.00	424,800
ユニプレス	3,100	969.00	3,003,900
豊田自動織機	15,500	9,230.00	143,065,000
モリタホールディングス	3,100	1,622.00	5,028,200
三櫻工業	2,600	1,115.00	2,899,000
デンソー	42,100	7,353.00	309,561,300
東海理化電機製作所	5,000	1,773.00	8,865,000
三井E & Sホールディングス	7,400	487.00	3,603,800
川崎重工業	14,900	2,537.00	37,801,300
名村造船所	5,700	169.00	963,300
サノヤスホールディングス	2,300	151.00	347,300
日本車輛製造	700	2,112.00	1,478,400
三菱ロジスネクスト	2,500	989.00	2,472,500
近畿車輛	300	1,260.00	378,000

日産自動車	225,500	532.40	120,056,200	
いすゞ自動車	50,800	1,443.00	73,304,400	
トヨタ自動車	193,700	8,877.00	1,719,474,900	
日野自動車	23,900	1,000.00	23,900,000	
三菱自動車工業	70,800	292.00	20,673,600	
エフテック	1,300	690.00	897,000	
レシップホールディングス	800	569.00	455,200	
G M B	300	925.00	277,500	
ファルテック	300	779.00	233,700	
武蔵精密工業	4,300	2,164.00	9,305,200	
日産車体	2,800	697.00	1,951,600	
新明和工業	5,400	974.00	5,259,600	
極東開発工業	3,300	1,695.00	5,593,500	
トピー工業	1,600	1,344.00	2,150,400	
ティラド	600	2,700.00	1,620,000	
曙ブレーキ工業	10,400	178.00	1,851,200	
タチエス	2,900	1,148.00	3,329,200	
N O K	9,200	1,369.00	12,594,800	
フタバ産業	4,800	522.00	2,505,600	
K Y B	2,100	3,700.00	7,770,000	
大同メタル工業	3,900	582.00	2,269,800	
プレス工業	9,500	317.00	3,011,500	
ミクニ	2,400	286.00	686,400	
太平洋工業	4,000	1,219.00	4,876,000	
河西工業	2,600	397.00	1,032,200	
アイシン	14,000	4,590.00	64,260,000	
マツダ	60,000	888.00	53,280,000	
今仙電機製作所	1,700	704.00	1,196,800	
本田技研工業	150,500	3,330.00	501,165,000	
スズキ	37,900	4,610.00	174,719,000	
S U B A R U	54,800	2,041.00	111,846,800	
安永	900	1,143.00	1,028,700	
ヤマハ発動機	27,000	3,175.00	85,725,000	
T B K	2,300	429.00	986,700	
エクセディ	2,600	1,617.00	4,204,200	
豊田合成	6,200	2,751.00	17,056,200	

愛三工業	3,000	795.00	2,385,000
盟和産業	300	953.00	285,900
日本プラスト	1,600	714.00	1,142,400
ヨロズ	1,600	1,206.00	1,929,600
エフ・シー・シー	3,100	1,734.00	5,375,400
シマノ	7,200	24,460.00	176,112,000
テイ・エス テック	8,900	1,521.00	13,536,900
ジャムコ	1,100	869.00	955,900
テルモ	58,600	4,181.00	245,006,600
クリエートメディック	600	1,014.00	608,400
日機装	6,200	1,193.00	7,396,600
日本エム・ディ・エム	1,100	2,133.00	2,346,300
島津製作所	24,600	3,850.00	94,710,000
JMS	1,600	886.00	1,417,600
クボテック	500	340.00	170,000
長野計器	1,400	1,195.00	1,673,000
ブイ・テクノロジー	900	5,200.00	4,680,000
東京計器	1,200	1,058.00	1,269,600
愛知時計電機	300	4,315.00	1,294,500
インターアクション	1,000	2,242.00	2,242,000
オーバル	1,700	282.00	479,400
東京精密	3,200	5,480.00	17,536,000
マニー	7,600	2,515.00	19,114,000
ニコン	29,200	1,116.00	32,587,200
トプコン	9,600	1,769.00	16,982,400
オリンパス	105,800	2,264.50	239,584,100
理研計器	1,700	2,811.00	4,778,700
タムロン	1,500	2,437.00	3,655,500
HOYA	37,600	14,565.00	547,644,000
シード	800	768.00	614,400
ノーリツ鋼機	1,700	2,353.00	4,000,100
エー・アンド・デイ	1,600	1,033.00	1,652,800
朝日インテック	20,100	2,841.00	57,104,100
シチズン時計	24,300	434.00	10,546,200
リズム	600	813.00	487,800
大研医器	1,500	561.00	841,500

メニコン	2,900	7,280.00	21,112,000	
シンシア	200	663.00	132,600	
松風	900	1,909.00	1,718,100	
セイコーホールディングス	2,700	2,157.00	5,823,900	
ニプロ	14,200	1,354.00	19,226,800	
中本パックス	500	1,586.00	793,000	
スノーピーク	1,100	3,725.00	4,097,500	
パラマウントベッドホールディングス	3,700	2,052.00	7,592,400	
トランザクション	1,000	1,406.00	1,406,000	
粧美堂	600	420.00	252,000	
ニホンフラッシュ	1,600	1,273.00	2,036,800	
前田工織	2,100	3,465.00	7,276,500	
永大産業	2,500	308.00	770,000	
アートネイチャー	1,800	661.00	1,189,800	
バンダイナムコホールディングス	15,800	7,898.00	124,788,400	
アイフィスジャパン	500	719.00	359,500	
共立印刷	3,100	141.00	437,100	
S H O E I	1,800	4,065.00	7,317,000	
フランスベッドホールディングス	2,500	914.00	2,285,000	
パイロットコーポレーション	3,200	3,650.00	11,680,000	
萩原工業	1,100	1,439.00	1,582,900	
トッパン・フォームズ	3,400	1,112.00	3,780,800	
フジシールインターナショナル	3,900	2,352.00	9,172,800	
タカラトミー	8,600	939.00	8,075,400	
廣済堂	1,300	1,024.00	1,331,200	
エステールホールディングス	500	637.00	318,500	
タカノ	700	625.00	437,500	
プロネクサス	1,500	1,054.00	1,581,000	
ホクシン	1,100	191.00	210,100	
ウッドワン	600	1,286.00	771,600	
大建工業	1,300	1,961.00	2,549,300	
凸版印刷	29,100	1,903.00	55,377,300	
大日本印刷	23,100	2,363.00	54,585,300	
共同印刷	600	2,717.00	1,630,200	
N I S S H A	3,900	1,560.00	6,084,000	
光村印刷	200	1,744.00	348,800	

TAKARA & COMPANY	900	1,849.00	1,664,100	
アシックス	16,900	2,467.00	41,692,300	
ツツミ	500	2,318.00	1,159,000	
ローランド	1,500	6,170.00	9,255,000	
小松ウオール工業	600	1,938.00	1,162,800	
ヤマハ	11,400	6,490.00	73,986,000	
河合楽器製作所	500	3,905.00	1,952,500	
クリナップ	1,800	523.00	941,400	
ピジョン	12,300	3,350.00	41,205,000	
オリバー	400	2,936.00	1,174,400	
兼松サステック	100	1,779.00	177,900	
キングジム	1,600	940.00	1,504,000	
リンテック	4,100	2,468.00	10,118,800	
イトーキ	3,800	368.00	1,398,400	
任天堂	10,900	66,750.00	727,575,000	
三菱鉛筆	3,100	1,509.00	4,677,900	
タカラスタンダード	4,000	1,650.00	6,600,000	
コクヨ	9,200	1,783.00	16,403,600	
ナカバヤシ	1,900	606.00	1,151,400	
グローブライド	900	3,850.00	3,465,000	
オカムラ	6,600	1,422.00	9,385,200	
美津濃	1,900	2,252.00	4,278,800	
東京電力ホールディングス	162,200	342.00	55,472,400	
中部電力	58,500	1,326.00	77,571,000	
関西電力	72,400	1,062.00	76,888,800	
中国電力	27,600	1,075.00	29,670,000	
北陸電力	17,500	653.00	11,427,500	
東北電力	44,800	919.00	41,171,200	
四国電力	15,900	777.00	12,354,300	
九州電力	42,200	879.00	37,093,800	
北海道電力	17,900	506.00	9,057,400	
沖縄電力	3,700	1,416.00	5,239,200	
電源開発	15,200	1,582.00	24,046,400	
エフオン	1,200	1,018.00	1,221,600	
イーレックス	2,800	1,887.00	5,283,600	
レノバ	3,200	3,680.00	11,776,000	

東京瓦斯	36,800	2,210.00	81,328,000
大阪瓦斯	34,600	2,126.00	73,559,600
東邦瓦斯	9,400	6,300.00	59,220,000
北海道瓦斯	1,000	1,541.00	1,541,000
広島ガス	3,900	383.00	1,493,700
西部ガスホールディングス	2,200	2,503.00	5,506,600
静岡ガス	5,400	1,044.00	5,637,600
メタウォーター	2,200	1,919.00	4,221,800
SBSホールディングス	1,400	3,180.00	4,452,000
東武鉄道	19,900	2,761.00	54,943,900
相鉄ホールディングス	6,600	2,041.00	13,470,600
東急	48,200	1,406.00	67,769,200
京浜急行電鉄	24,600	1,383.00	34,021,800
小田急電鉄	30,600	2,800.00	85,680,000
京王電鉄	10,700	6,800.00	72,760,000
京成電鉄	14,300	3,255.00	46,546,500
富士急行	2,600	5,130.00	13,338,000
新京成電鉄	500	2,177.00	1,088,500
東日本旅客鉄道	33,700	7,526.00	253,626,200
西日本旅客鉄道	17,000	6,120.00	104,040,000
東海旅客鉄道	15,900	15,955.00	253,684,500
西武ホールディングス	23,000	1,171.00	26,933,000
鴻池運輸	3,000	1,108.00	3,324,000
西日本鉄道	5,300	2,653.00	14,060,900
ハマキョウレックス	1,500	3,025.00	4,537,500
サカイ引越センター	900	5,720.00	5,148,000
近鉄グループホールディングス	18,100	3,745.00	67,784,500
阪急阪神ホールディングス	24,200	3,330.00	80,586,000
南海電気鉄道	8,600	2,286.00	19,659,600
京阪ホールディングス	8,100	3,430.00	27,783,000
神戸電鉄	400	3,535.00	1,414,000
名古屋鉄道	14,900	1,959.00	29,189,100
山陽電気鉄道	1,300	1,865.00	2,424,500
アルプス物流	1,300	941.00	1,223,300
日本通運	6,300	8,940.00	56,322,000
ヤマトホールディングス	25,400	3,010.00	76,454,000

山九	4,600	4,975.00	22,885,000	
丸運	1,000	264.00	264,000	
丸全昭和運輸	1,500	3,450.00	5,175,000	
センコーグループホールディングス	10,000	1,044.00	10,440,000	
トナミホールディングス	400	5,050.00	2,020,000	
ニッコンホールディングス	6,100	2,379.00	14,511,900	
日本石油輸送	200	2,578.00	515,600	
福山通運	2,300	4,075.00	9,372,500	
セイノーホールディングス	13,600	1,559.00	21,202,400	
エスライン	500	895.00	447,500	
神奈川中央交通	400	3,635.00	1,454,000	
日立物流	4,000	3,475.00	13,900,000	
丸和運輸機関	3,800	1,607.00	6,106,600	
C & F ロジホールディングス	1,800	1,669.00	3,004,200	
九州旅客鉄道	14,000	2,442.00	34,188,000	
S Gホールディングス	34,200	2,387.00	81,635,400	
日本郵船	15,100	4,480.00	67,648,000	
商船三井	10,700	4,460.00	47,722,000	
川崎汽船	5,600	2,966.00	16,609,600	
N S ユナイテッド海運	900	2,293.00	2,063,700	
明治海運	1,900	439.00	834,100	
飯野海運	8,400	464.00	3,897,600	
共栄タンカー	300	862.00	258,600	
乾汽船	1,200	1,169.00	1,402,800	
日本航空	44,100	2,347.00	103,502,700	
A N Aホールディングス	48,900	2,493.50	121,932,150	
パスコ	400	1,431.00	572,400	
トランコム	600	8,550.00	5,130,000	
日新	1,400	1,440.00	2,016,000	
三菱倉庫	6,300	3,430.00	21,609,000	
三井倉庫ホールディングス	1,900	2,305.00	4,379,500	
住友倉庫	6,400	1,510.00	9,664,000	
澁澤倉庫	1,000	2,109.00	2,109,000	
東陽倉庫	3,000	324.00	972,000	
日本トランスシティ	4,000	539.00	2,156,000	
ケイヒン	300	1,368.00	410,400	

中央倉庫	1,100	1,112.00	1,223,200	
川西倉庫	300	1,152.00	345,600	
安田倉庫	1,500	940.00	1,410,000	
ファイズホールディングス	300	833.00	249,900	
東洋埠頭	600	1,523.00	913,800	
宇徳	1,300	497.00	646,100	
上組	10,000	2,206.00	22,060,000	
サンリツ	500	732.00	366,000	
キムラユニティー	500	1,296.00	648,000	
キューソー流通システム	500	1,612.00	806,000	
近鉄エクスプレス	3,400	2,478.00	8,425,200	
東海運	1,000	311.00	311,000	
エーアイティー	1,100	999.00	1,098,900	
内外トランスライン	600	1,835.00	1,101,000	
日本コンセプト	600	1,627.00	976,200	
NEC ネットエスアイ	6,200	1,819.00	11,277,800	
クロスキャット	500	1,041.00	520,500	
システナ	6,700	2,003.00	13,420,100	
デジタルアーツ	1,100	8,330.00	9,163,000	
日鉄ソリューションズ	2,700	3,290.00	8,883,000	
キューブシステム	1,000	1,073.00	1,073,000	
エイジア	300	2,275.00	682,500	
コア	800	1,461.00	1,168,800	
ラクーンホールディングス	1,300	2,851.00	3,706,300	
ソリトンシステムズ	900	1,793.00	1,613,700	
ソフトクリエイティブホールディングス	700	2,378.00	1,664,600	
T I S	18,800	2,862.00	53,805,600	
J N Sホールディングス	900	541.00	486,900	
電算システム	700	3,150.00	2,205,000	
グリー	11,500	571.00	6,566,500	
G M Oペパボ	200	5,500.00	1,100,000	
コーエーテクモホールディングス	5,000	4,925.00	24,625,000	
三菱総合研究所	800	4,265.00	3,412,000	
ボルテージ	500	506.00	253,000	
電算	200	2,450.00	490,000	
A G S	1,000	851.00	851,000	

ファインデックス	1,600	1,110.00	1,776,000	
ブレインパッド	500	5,340.00	2,670,000	
K L a b	3,400	700.00	2,380,000	
ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス	2,500	1,051.00	2,627,500	
イーブックイニシアティブジャパン	300	2,628.00	788,400	
ネクソン	47,500	2,562.00	121,695,000	
アイスタイル	5,700	522.00	2,975,400	
エムアップホールディングス	500	2,621.00	1,310,500	
エイチーム	1,300	1,688.00	2,194,400	
エニグモ	1,800	1,293.00	2,327,400	
テクノスジャパン	1,500	619.00	928,500	
e n i s h	1,000	515.00	515,000	
コロプラ	6,200	784.00	4,860,800	
オルトプラス	1,400	463.00	648,200	
ブロードリーフ	9,300	540.00	5,022,000	
クロス・マーケティンググループ	800	724.00	579,200	
デジタルハーツホールディングス	900	1,513.00	1,361,700	
システム情報	1,400	947.00	1,325,800	
メディアドゥ	700	5,410.00	3,787,000	
じげん	4,600	399.00	1,835,400	
ブイキューブ	1,000	2,549.00	2,549,000	
エンカレッジ・テクノロジー	300	630.00	189,000	
サイバーリンクス	600	1,678.00	1,006,800	
ディー・エル・イー	1,500	298.00	447,000	
フィックスターズ	2,000	865.00	1,730,000	
C A R T A H O L D I N G S	800	1,676.00	1,340,800	
オブティム	1,300	2,576.00	3,348,800	
セレス	600	3,895.00	2,337,000	
S H I F T	900	15,260.00	13,734,000	
ティーガイア	2,000	1,941.00	3,882,000	
セック	300	2,670.00	801,000	
日本アジアグループ	1,800	945.00	1,701,000	
テクマトリックス	2,900	1,849.00	5,362,100	
プロシップ	500	1,347.00	673,500	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	4,500	2,011.00	9,049,500	

GMOペイメントゲートウェイ	3,600	13,170.00	47,412,000	
ザッパラス	700	580.00	406,000	
システムリサーチ	500	2,188.00	1,094,000	
インターネットイニシアティブ	5,000	2,894.00	14,470,000	
さくらインターネット	2,000	645.00	1,290,000	
ヴィンクス	500	946.00	473,000	
GMOグローバルサイン・ホールディングス	400	5,170.00	2,068,000	
SRAホールディングス	1,000	2,628.00	2,628,000	
システムインテグレータ	500	632.00	316,000	
朝日ネット	1,500	718.00	1,077,000	
eBASE	2,200	893.00	1,964,600	
アバント	2,000	1,545.00	3,090,000	
アドソル日進	700	2,454.00	1,717,800	
ODKソリューションズ	400	886.00	354,400	
フリービット	1,100	902.00	992,200	
コムチュア	1,700	2,377.00	4,040,900	
サイバーコム	300	1,504.00	451,200	
アステリア	1,300	846.00	1,099,800	
アイル	1,000	1,584.00	1,584,000	
マークラインズ	800	3,085.00	2,468,000	
メディカル・データ・ビジョン	2,100	2,055.00	4,315,500	
gumi	2,600	1,075.00	2,795,000	
ショーケース	400	762.00	304,800	
モバイルファクトリー	400	1,340.00	536,000	
テラスカイ	600	2,603.00	1,561,800	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	800	2,025.00	1,620,000	
PCIホールディングス	700	1,269.00	888,300	
パイプドHD	400	1,537.00	614,800	
アイピーシー	300	1,045.00	313,500	
ネオジャパン	400	1,734.00	693,600	
PR TIMES	400	3,395.00	1,358,000	
ラクス	5,600	2,050.00	11,480,000	
ランドコンピュータ	300	1,092.00	327,600	
ダブルスタンダード	200	4,840.00	968,000	
オープンドア	1,100	2,258.00	2,483,800	

マイネット	600	784.00	470,400
アカツキ	800	3,580.00	2,864,000
ベネフィットジャパン	100	2,068.00	206,800
Ubicomホールディングス	500	3,065.00	1,532,500
カナミックネットワーク	2,000	629.00	1,258,000
ノムラシステムコーポレーション	800	295.00	236,000
チェンジ	3,400	3,030.00	10,302,000
シンクロ・フード	1,100	391.00	430,100
オークネット	1,000	1,427.00	1,427,000
キャピタル・アセット・プランニング	400	1,105.00	442,000
セグエグループ	500	1,247.00	623,500
エイトレッド	400	2,356.00	942,400
AOI TYO Holdings	1,900	896.00	1,702,400
マクロミル	3,800	877.00	3,332,600
ビーグリー	400	1,329.00	531,600
オロ	600	3,665.00	2,199,000
ユーザーローカル	300	4,360.00	1,308,000
テモナ	400	1,012.00	404,800
ニーズウェル	400	623.00	249,200
サインポスト	400	852.00	340,800
ソルクシーズ	700	1,002.00	701,400
フェイス	600	859.00	515,400
プロトコーポレーション	2,200	1,180.00	2,596,000
ハイマックス	500	1,032.00	516,000
野村総合研究所	32,600	3,465.00	112,959,000
サイバネットシステム	1,300	823.00	1,069,900
CEホールディングス	1,000	550.00	550,000
日本システム技術	300	1,602.00	480,600
インテージホールディングス	2,300	1,493.00	3,433,900
東邦システムサイエンス	500	942.00	471,000
ソースネクスト	8,900	292.00	2,598,800
インフォコム	1,700	2,717.00	4,618,900
HEROZ	500	2,489.00	1,244,500
ラクスル	2,000	4,605.00	9,210,000
I P S	400	2,751.00	1,100,400
F I G	2,000	277.00	554,000

システムサポート	600	1,386.00	831,600	
イーソル	1,000	1,190.00	1,190,000	
アルテリア・ネットワークス	2,100	1,628.00	3,418,800	
E d u L a b	200	5,720.00	1,144,000	
東海ソフト	300	1,306.00	391,800	
ウイングアーク1 s t	1,000	2,403.00	2,403,000	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	400	2,020.00	808,000	
サーバーワークス	200	3,960.00	792,000	
東名	200	1,102.00	220,400	
ヴィッツ	200	1,932.00	386,400	
トピラシステムズ	200	1,318.00	263,600	
S a n s a n	1,700	8,350.00	14,195,000	
L i n k - U	300	1,070.00	321,000	
ギフトィ	1,100	3,500.00	3,850,000	
ベース	200	5,430.00	1,086,000	
フォーカスシステムズ	1,300	885.00	1,150,500	
クレスコ	1,200	1,702.00	2,042,400	
フジ・メディア・ホールディングス	19,500	1,243.00	24,238,500	
オービック	5,900	21,050.00	124,195,000	
ジャストシステム	2,700	6,210.00	16,767,000	
T D C ソフト	1,600	1,111.00	1,777,600	
Zホールディングス	257,700	485.90	125,216,430	
トレンドマイクロ	10,000	5,610.00	56,100,000	
I Dホールディングス	700	1,353.00	947,100	
日本オラクル	3,800	10,380.00	39,444,000	
アルファシステムズ	500	3,600.00	1,800,000	
フューチャー	2,300	1,995.00	4,588,500	
C A C H o l d i n g s	1,200	1,461.00	1,753,200	
S Bテクノロジー	700	3,115.00	2,180,500	
トーセ	500	833.00	416,500	
オービックビジネスコンサルタント	1,900	6,190.00	11,761,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	8,500	3,545.00	30,132,500	
アイティフォー	2,400	748.00	1,795,200	
東計電算	300	4,595.00	1,378,500	
エクスネット	300	1,025.00	307,500	

大塚商会	10,200	5,970.00	60,894,000
サイボウズ	2,200	2,493.00	5,484,600
電通国際情報サービス	2,300	3,890.00	8,947,000
A C C E S S	2,300	886.00	2,037,800
デジタルガレージ	3,100	4,535.00	14,058,500
E Mシステムズ	3,100	866.00	2,684,600
ウェザーニューズ	600	5,440.00	3,264,000
C I J	1,300	839.00	1,090,700
ビジネスエンジニアリング	200	3,290.00	658,000
日本エンタープライズ	1,900	220.00	418,000
WOWOW	900	2,425.00	2,182,500
スカラ	1,700	862.00	1,465,400
インテリジェント ウェイブ	1,100	665.00	731,500
I M A G I C A G R O U P	1,600	490.00	784,000
ネットワンシステムズ	7,700	3,430.00	26,411,000
システムソフト	3,800	161.00	611,800
アルゴグラフィックス	1,500	2,997.00	4,495,500
マーベラス	3,000	824.00	2,472,000
エイベックス	3,200	1,545.00	4,944,000
日本ユニシス	6,500	3,305.00	21,482,500
兼松エレクトロニクス	1,000	3,650.00	3,650,000
都築電気	800	1,873.00	1,498,400
T B S ホールディングス	12,400	1,873.00	23,225,200
日本テレビホールディングス	15,700	1,275.00	20,017,500
朝日放送グループホールディングス	1,900	708.00	1,345,200
テレビ朝日ホールディングス	5,800	1,893.00	10,979,400
スカパーJ S A Tホールディングス	12,300	442.00	5,436,600
テレビ東京ホールディングス	1,300	2,117.00	2,752,100
日本BS放送	600	1,104.00	662,400
ビジョン	2,300	1,000.00	2,300,000
スマートバリュー	500	807.00	403,500
U S E N - N E X T H O L D I N G S	1,800	2,188.00	3,938,400
ワイヤレスゲート	800	435.00	348,000
コネクシオ	1,100	1,439.00	1,582,900
日本通信	16,500	226.00	3,729,000
クロップス	300	858.00	257,400

日本電信電話	219,400	2,926.00	641,964,400	
K D D I	150,500	3,689.00	555,194,500	
ソフトバンク	170,500	1,412.50	240,831,250	
光通信	2,200	22,660.00	49,852,000	
エムティーアイ	1,800	683.00	1,229,400	
G M Oインターネット	6,600	3,025.00	19,965,000	
ファイバーゲート	600	1,310.00	786,000	
アйдママーケティングコミュニケーション	500	413.00	206,500	
K A D O K A W A	4,900	4,055.00	19,869,500	
学研ホールディングス	2,600	1,324.00	3,442,400	
ゼンリン	3,400	1,165.00	3,961,000	
昭文社ホールディングス	800	473.00	378,400	
インプレスホールディングス	1,500	220.00	330,000	
アイネット	1,000	1,479.00	1,479,000	
松竹	1,200	12,210.00	14,652,000	
東宝	11,100	4,445.00	49,339,500	
東映	600	22,890.00	13,734,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	50,000	1,769.00	88,450,000	
ピー・シー・エー	300	4,120.00	1,236,000	
ビジネスブレイン太田昭和	600	1,785.00	1,071,000	
D T S	3,900	2,624.00	10,233,600	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	8,000	5,910.00	47,280,000	
シーイーシー	2,000	1,401.00	2,802,000	
カブコン	16,100	3,290.00	52,969,000	
アイ・エス・ビー	900	1,386.00	1,247,400	
ジャステック	1,200	1,271.00	1,525,200	
S C S K	4,300	6,350.00	27,305,000	
日本システムウエア	600	2,302.00	1,381,200	
アイネス	1,800	1,323.00	2,381,400	
T K C	3,200	3,485.00	11,152,000	
富士ソフト	2,000	5,670.00	11,340,000	
N S D	6,000	1,839.00	11,034,000	
コナミホールディングス	6,800	6,810.00	46,308,000	
福井コンピュータホールディングス	900	4,200.00	3,780,000	
J B C Cホールディングス	1,300	1,364.00	1,773,200	
ミロク情報サービス	1,900	1,653.00	3,140,700	

ソフトバンクグループ	148,900	8,360.00	1,244,804,000	
ハウスイ	100	964.00	96,400	
高千穂交易	700	1,159.00	811,300	
オルバヘルスケアホールディングス	300	1,730.00	519,000	
伊藤忠食品	500	5,020.00	2,510,000	
エレマテック	1,500	1,200.00	1,800,000	
JALUX	500	1,666.00	833,000	
あらた	1,500	4,245.00	6,367,500	
トーメンデバイス	200	4,025.00	805,000	
東京エレクトロン デバイス	600	6,260.00	3,756,000	
フィールズ	1,600	460.00	736,000	
双日	104,000	338.00	35,152,000	
アルフレッサ ホールディングス	19,500	1,647.00	32,116,500	
横浜冷凍	5,300	883.00	4,679,900	
神栄	300	1,324.00	397,200	
ラサ商事	1,000	899.00	899,000	
アルコニックス	2,000	1,583.00	3,166,000	
神戸物産	13,000	2,786.00	36,218,000	
ハイパー	400	550.00	220,000	
あい ホールディングス	2,700	2,297.00	6,201,900	
ディーブイエックス	600	997.00	598,200	
ダイワボウホールディングス	8,600	1,828.00	15,720,800	
マクニカ・富士エレホールディングス	4,500	2,367.00	10,651,500	
ラクト・ジャパン	800	2,782.00	2,225,600	
グリムス	600	1,900.00	1,140,000	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	3,300	679.00	2,240,700	
八洲電機	1,500	988.00	1,482,000	
メディアスホールディングス	1,100	990.00	1,089,000	
レスターホールディングス	2,000	1,841.00	3,682,000	
ジュテックホールディングス	400	1,040.00	416,000	
大光	700	698.00	488,600	
OCHIホールディングス	500	1,285.00	642,500	
TOKAIホールディングス	9,100	891.00	8,108,100	
黒谷	500	921.00	460,500	
Cominix	300	745.00	223,500	
三洋貿易	1,900	1,271.00	2,414,900	

ビューティガレージ	300	3,880.00	1,164,000	
ウイン・パートナーズ	1,400	991.00	1,387,400	
ミタチ産業	500	680.00	340,000	
シップヘルスケアホールディングス	6,600	2,720.00	17,952,000	
明治電機工業	600	1,427.00	856,200	
デリカフーズホールディングス	700	640.00	448,000	
スターティアホールディングス	400	1,403.00	561,200	
コメダホールディングス	4,100	2,019.00	8,277,900	
ピーバンドットコム	300	870.00	261,000	
アセンテック	500	1,324.00	662,000	
富士興産	600	1,245.00	747,000	
協栄産業	200	1,398.00	279,600	
小野建	1,700	1,306.00	2,220,200	
南陽	400	1,854.00	741,600	
佐島電機	1,200	822.00	986,400	
エコートレーディング	400	621.00	248,400	
伯東	1,100	1,584.00	1,742,400	
コンドーテック	1,500	1,024.00	1,536,000	
中山福	1,100	452.00	497,200	
ナガイレーベン	2,500	2,608.00	6,520,000	
三菱食品	2,100	2,943.00	6,180,300	
松田産業	1,400	2,200.00	3,080,000	
第一興商	3,700	4,400.00	16,280,000	
メディバルホールディングス	18,900	2,098.00	39,652,200	
S P K	800	1,372.00	1,097,600	
萩原電気ホールディングス	700	2,437.00	1,705,900	
アズワン	1,400	12,940.00	18,116,000	
スズデン	700	1,411.00	987,700	
尾家産業	500	1,280.00	640,000	
シモジマ	1,200	1,147.00	1,376,400	
ドウシシャ	1,800	1,718.00	3,092,400	
小津産業	400	2,061.00	824,400	
高速	1,000	1,442.00	1,442,000	
たけびし	700	1,497.00	1,047,900	
リックス	400	1,543.00	617,200	
丸文	1,700	584.00	992,800	

ハビネット	1,600	1,463.00	2,340,800
橋本総業ホールディングス	400	2,653.00	1,061,200
日本ライフライン	6,100	1,490.00	9,089,000
タカショー	1,200	826.00	991,200
マルカ	600	2,222.00	1,333,200
I D O M	6,300	630.00	3,969,000
進和	1,100	2,082.00	2,290,200
エスケイジャパン	500	443.00	221,500
ダイトロン	800	1,982.00	1,585,600
シークス	2,400	1,543.00	3,703,200
田中商事	600	674.00	404,400
オーハシテクニカ	1,000	1,491.00	1,491,000
白銅	700	1,838.00	1,286,600
ダイコー通産	200	1,677.00	335,400
伊藤忠商事	131,700	3,285.00	432,634,500
丸紅	185,700	942.50	175,022,250
高島	300	1,738.00	521,400
長瀬産業	10,300	1,631.00	16,799,300
蝶理	1,200	1,659.00	1,990,800
豊田通商	18,900	5,090.00	96,201,000
三共生興	2,800	508.00	1,422,400
兼松	7,500	1,488.00	11,160,000
ツカモトコーポレーション	300	1,373.00	411,900
三井物産	152,900	2,446.00	373,993,400
日本紙パルプ商事	1,000	3,580.00	3,580,000
カメイ	2,500	1,170.00	2,925,000
東都水産	200	4,450.00	890,000
O U Gホールディングス	300	2,881.00	864,300
スターゼン	1,400	2,142.00	2,998,800
山善	7,400	983.00	7,274,200
椿本興業	300	3,575.00	1,072,500
住友商事	118,800	1,534.00	182,239,200
内田洋行	800	4,880.00	3,904,000
三菱商事	114,700	2,959.00	339,397,300
第一実業	900	4,250.00	3,825,000
キヤノンマーケティングジャパン	4,700	2,695.00	12,666,500

西華産業	1,000	1,815.00	1,815,000	
佐藤商事	1,600	1,124.00	1,798,400	
菱洋エレクトロ	1,400	2,665.00	3,731,000	
東京産業	1,700	613.00	1,042,100	
ユアサ商事	1,900	2,973.00	5,648,700	
神鋼商事	400	2,475.00	990,000	
トルク	1,100	244.00	268,400	
阪和興業	3,800	3,245.00	12,331,000	
正栄食品工業	1,200	4,055.00	4,866,000	
カナデン	1,500	1,082.00	1,623,000	
菱電商事	1,400	1,610.00	2,254,000	
フルサト工業	1,000	1,722.00	1,722,000	
岩谷産業	4,500	6,340.00	28,530,000	
ナイス	700	1,993.00	1,395,100	
昭光通商	500	792.00	396,000	
ニチモウ	300	2,114.00	634,200	
極東貿易	500	2,115.00	1,057,500	
イワキ	2,500	690.00	1,725,000	
三愛石油	4,600	1,208.00	5,556,800	
稲畑産業	4,500	1,735.00	7,807,500	
G S Iクレオス	900	1,013.00	911,700	
明和産業	1,700	480.00	816,000	
クワザワホールディングス	700	575.00	402,500	
ヤマエ久野	1,400	1,093.00	1,530,200	
ワキタ	3,700	1,160.00	4,292,000	
東邦ホールディングス	6,000	1,707.00	10,242,000	
サンゲツ	5,100	1,580.00	8,058,000	
ミツウロコグループホールディングス	2,800	1,319.00	3,693,200	
シナネンホールディングス	700	2,595.00	1,816,500	
伊藤忠エネクス	4,200	1,013.00	4,254,600	
サンリオ	5,300	1,758.00	9,317,400	
サンワテクノス	1,200	1,236.00	1,483,200	
リョーサン	2,100	2,062.00	4,330,200	
新光商事	2,500	729.00	1,822,500	
トーホー	800	1,716.00	1,372,800	
三信電気	1,000	2,123.00	2,123,000	

東陽テクニカ	1,900	1,103.00	2,095,700	
モスフードサービス	2,700	3,170.00	8,559,000	
加賀電子	1,700	2,824.00	4,800,800	
ソーダニッカ	1,800	605.00	1,089,000	
立花エレテック	1,400	1,454.00	2,035,600	
フォーバル	700	870.00	609,000	
PALTA C	3,000	5,860.00	17,580,000	
三谷産業	2,500	401.00	1,002,500	
太平洋興発	700	645.00	451,500	
西本Wismettacホールディングス	400	2,880.00	1,152,000	
ヤマシタヘルスケアホールディングス	200	2,190.00	438,000	
コア商事ホールディングス	1,400	726.00	1,016,400	
国際紙バルブ商事	4,000	251.00	1,004,000	
ヤマタネ	800	1,503.00	1,202,400	
丸紅建材リース	200	1,816.00	363,200	
日鉄物産	1,300	4,515.00	5,869,500	
泉州電業	500	3,260.00	1,630,000	
トラスコ中山	4,300	2,822.00	12,134,600	
オートバックスセブン	7,000	1,511.00	10,577,000	
モリト	1,400	616.00	862,400	
加藤産業	2,700	3,280.00	8,856,000	
北恵	500	903.00	451,500	
イノテック	1,100	1,346.00	1,480,600	
イエローハット	3,600	1,959.00	7,052,400	
J Kホールディングス	1,700	812.00	1,380,400	
日伝	1,600	2,027.00	3,243,200	
北沢産業	1,200	253.00	303,600	
杉本商事	900	2,236.00	2,012,400	
因幡電機産業	5,000	2,567.00	12,835,000	
東テク	600	2,850.00	1,710,000	
ミスミグループ本社	23,600	3,550.00	83,780,000	
アルテック	1,400	334.00	467,600	
タキヒヨー	600	1,854.00	1,112,400	
蔵王産業	400	1,455.00	582,000	
スズケン	8,000	3,340.00	26,720,000	
ジェコス	1,300	866.00	1,125,800	

グローセル	2,000	417.00	834,000	
ローソン	4,800	5,040.00	24,192,000	
サンエー	1,400	4,260.00	5,964,000	
カワチ薬品	1,300	2,251.00	2,926,300	
エービーシー・マート	2,900	6,040.00	17,516,000	
ハードオフコーポレーション	800	774.00	619,200	
アスクル	3,200	1,759.00	5,628,800	
ゲオホールディングス	2,500	1,106.00	2,765,000	
アダストリア	2,600	1,851.00	4,812,600	
ジーフット	1,100	409.00	449,900	
シー・ヴィ・エス・バイエリア	300	396.00	118,800	
くら寿司	2,200	3,860.00	8,492,000	
キャンドウ	900	2,067.00	1,860,300	
アイケイ	500	787.00	393,500	
パルグループホールディングス	1,600	1,546.00	2,473,600	
エディオン	8,000	1,100.00	8,800,000	
サーラコーポレーション	3,800	604.00	2,295,200	
ワッツ	900	918.00	826,200	
ハローズ	800	2,844.00	2,275,200	
フジオフードグループ本社	1,600	1,311.00	2,097,600	
あみやき亭	400	2,829.00	1,131,600	
ひらまつ	3,400	164.00	557,600	
大黒天物産	600	7,620.00	4,572,000	
ハニーズホールディングス	1,500	1,033.00	1,549,500	
ファーマライズホールディングス	500	799.00	399,500	
アルペン	1,400	2,692.00	3,768,800	
ハブ	600	673.00	403,800	
クオールホールディングス	2,500	1,537.00	3,842,500	
ジズホールディングス	1,300	7,960.00	10,348,000	
ビックカメラ	11,200	1,088.00	12,185,600	
D C Mホールディングス	11,600	1,024.00	11,878,400	
ペッパーフードサービス	2,500	340.00	850,000	
Monotaro	26,800	2,562.00	68,661,600	
東京一番フーズ	500	580.00	290,000	
D Dホールディングス	900	559.00	503,100	
きちりホールディングス	500	594.00	297,000	

アークランドサービスホールディングス	1,600	2,252.00	3,603,200	
J.フロント リテイリング	22,500	1,046.00	23,535,000	
ドトール・日レスホールディングス	3,000	1,626.00	4,878,000	
マツモトキヨシホールディングス	7,800	4,605.00	35,919,000	
ブロンコビリー	1,000	2,214.00	2,214,000	
Z O Z O	11,100	3,745.00	41,569,500	
トレジャー・ファクトリー	600	1,105.00	663,000	
物語コーポレーション	1,000	6,580.00	6,580,000	
ココカラファイン	1,700	7,820.00	13,294,000	
三越伊勢丹ホールディングス	32,900	765.00	25,168,500	
H a m e e	500	1,553.00	776,500	
マーケットエンタープライズ	100	1,113.00	111,300	
ウエルシアホールディングス	10,000	3,320.00	33,200,000	
クリエイティブSDホールディングス	2,800	3,310.00	9,268,000	
丸善C H Iホールディングス	2,200	396.00	871,200	
ミサワ	400	692.00	276,800	
ティーライフ	300	1,442.00	432,600	
エー・ピーホールディングス	400	450.00	180,000	
チムニー	600	1,295.00	777,000	
シュッピン	1,300	975.00	1,267,500	
オイシックス・ラ・大地	2,500	3,330.00	8,325,000	
ネクステージ	3,300	1,709.00	5,639,700	
ジョイフル本田	5,500	1,328.00	7,304,000	
鳥貴族ホールディングス	700	1,721.00	1,204,700	
ホットランド	1,400	1,364.00	1,909,600	
すかいらーくホールディングス	21,100	1,552.00	32,747,200	
S F Pホールディングス	900	1,278.00	1,150,200	
綿半ホールディングス	1,400	1,262.00	1,766,800	
ヨシックス	400	2,045.00	818,000	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	5,500	1,098.00	6,039,000	
ゴルフダイジェスト・オンライン	1,000	1,421.00	1,421,000	
B E E N O S	900	3,495.00	3,145,500	
あさひ	1,400	1,394.00	1,951,600	
日本調剤	1,100	1,691.00	1,860,100	
コスモス薬品	1,900	15,400.00	29,260,000	

トーエル	900	774.00	696,600	
オンリー	300	445.00	133,500	
セブン&アイ・ホールディングス	73,700	4,857.00	357,960,900	
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	10,100	784.00	7,918,400	
ツルハホールディングス	4,100	13,200.00	54,120,000	
サンマルクホールディングス	1,500	1,511.00	2,266,500	
フェリシモ	400	1,363.00	545,200	
トリドールホールディングス	4,700	1,740.00	8,178,000	
TOKYO BASE	1,700	683.00	1,161,100	
ウイルプラスホールディングス	300	1,330.00	399,000	
JMホールディングス	1,400	2,101.00	2,941,400	
サツドラホールディングス	300	2,123.00	636,900	
アレンザホールディングス	1,400	1,240.00	1,736,000	
串カツ田中ホールディングス	500	1,682.00	841,000	
パロックジャパンリミテッド	1,300	773.00	1,004,900	
クスリのアオキホールディングス	1,900	7,660.00	14,554,000	
力の源ホールディングス	900	612.00	550,800	
FOOD & LIFE COMPANIES	11,000	4,630.00	50,930,000	
メディカルシステムネットワーク	1,600	728.00	1,164,800	
はるやまホールディングス	900	656.00	590,400	
ノジマ	3,300	3,140.00	10,362,000	
カッパ・クリエイト	2,600	1,455.00	3,783,000	
ライトオン	1,400	678.00	949,200	
良品計画	21,700	2,160.00	46,872,000	
三城ホールディングス	2,300	269.00	618,700	
アドヴァン	1,900	939.00	1,784,100	
アルビス	600	2,314.00	1,388,400	
コナカ	2,200	346.00	761,200	
ハウス オブ ローゼ	200	1,648.00	329,600	
G-7ホールディングス	1,100	3,250.00	3,575,000	
イオン北海道	2,500	1,055.00	2,637,500	
コジマ	3,200	819.00	2,620,800	
ヒマラヤ	700	999.00	699,300	
コーナン商事	2,700	3,000.00	8,100,000	
エコス	700	1,876.00	1,313,200	

ワタミ	2,500	853.00	2,132,500	
マルシェ	500	486.00	243,000	
パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	37,600	2,237.00	84,111,200	
西松屋チェーン	4,100	1,560.00	6,396,000	
ゼンショーホールディングス	10,100	2,754.00	27,815,400	
幸楽苑ホールディングス	1,200	1,552.00	1,862,400	
ハークスレイ	400	929.00	371,600	
サイゼリヤ	2,800	2,434.00	6,815,200	
V Tホールディングス	7,100	439.00	3,116,900	
魚力	600	1,945.00	1,167,000	
ポブラ	500	278.00	139,000	
フジ・コーポレーション	1,000	1,236.00	1,236,000	
ユナイテッドアローズ	2,200	1,811.00	3,984,200	
ハイデイ日高	2,700	1,744.00	4,708,800	
京都きもの友禅	1,200	266.00	319,200	
コロワイド	6,300	1,910.00	12,033,000	
ピーシーデポコーポレーション	2,200	450.00	990,000	
壱番屋	1,300	4,775.00	6,207,500	
トップカルチャー	700	352.00	246,400	
P L A N T	500	738.00	369,000	
スギホールディングス	3,800	8,510.00	32,338,000	
薬王堂ホールディングス	800	2,354.00	1,883,200	
ヴィア・ホールディングス	2,300	201.00	462,300	
スクロール	2,700	939.00	2,535,300	
ヨンドシーホールディングス	1,700	1,867.00	3,173,900	
木曽路	2,500	2,283.00	5,707,500	
S R Sホールディングス	2,400	809.00	1,941,600	
千趣会	3,400	395.00	1,343,000	
タカキュー	1,400	139.00	194,600	
リテールパートナーズ	2,300	1,124.00	2,585,200	
ケーヨー	3,500	695.00	2,432,500	
上新電機	2,200	2,632.00	5,790,400	
日本瓦斯	9,300	1,790.00	16,647,000	
ロイヤルホールディングス	3,300	2,021.00	6,669,300	
東天紅	100	996.00	99,600	

いなげや	2,100	1,493.00	3,135,300
チヨダ	2,000	852.00	1,704,000
ライフコーポレーション	1,900	3,405.00	6,469,500
リンガーハット	2,300	2,229.00	5,126,700
MrMaxHD	2,600	617.00	1,604,200
テンアライド	1,700	332.00	564,400
AOKIホールディングス	3,800	646.00	2,454,800
オークワ	3,000	1,123.00	3,369,000
コメリ	2,900	2,670.00	7,743,000
青山商事	4,200	854.00	3,586,800
しまむら	2,200	10,310.00	22,682,000
はせがわ	1,000	287.00	287,000
高島屋	13,700	1,221.00	16,727,700
松屋	4,100	920.00	3,772,000
エイチ・ツー・オー リテイリング	8,900	879.00	7,823,100
近鉄百貨店	700	3,125.00	2,187,500
丸井グループ	15,900	1,988.00	31,609,200
アクシアル リテイリング	1,600	4,030.00	6,448,000
井筒屋	900	238.00	214,200
イオン	72,500	2,967.00	215,107,500
イズミ	3,800	4,250.00	16,150,000
平和堂	3,500	2,351.00	8,228,500
フジ	2,300	2,064.00	4,747,200
ヤオコー	2,100	6,550.00	13,755,000
ゼビオホールディングス	2,300	940.00	2,162,000
ケースホールディングス	16,000	1,338.00	21,408,000
Olympicグループ	1,000	766.00	766,000
日産東京販売ホールディングス	2,700	247.00	666,900
シルバーライフ	400	2,549.00	1,019,600
一家ダイニングプロジェクト	400	570.00	228,000
Genky DrugStores	800	3,375.00	2,700,000
ナルミヤ・インターナショナル	400	1,166.00	466,400
ブックオフグループホールディングス	1,100	998.00	1,097,800
ギフト	200	2,387.00	477,400
アインホールディングス	2,700	6,680.00	18,036,000
元気寿司	500	2,612.00	1,306,000

ヤマダホールディングス	63,100	528.00	33,316,800	
アーランドサカモト	2,900	1,434.00	4,158,600	
ニトリホールディングス	7,500	19,000.00	142,500,000	
グルメ杵屋	1,300	960.00	1,248,000	
愛眼	1,500	225.00	337,500	
ケーユーホールディングス	1,000	969.00	969,000	
吉野家ホールディングス	6,200	2,022.00	12,536,400	
松屋フーズホールディングス	900	3,460.00	3,114,000	
サガミホールディングス	2,600	1,027.00	2,670,200	
関西スーパーマーケット	1,400	977.00	1,367,800	
王将フードサービス	1,200	5,600.00	6,720,000	
プレナス	2,100	1,984.00	4,166,400	
ミニストップ	1,400	1,351.00	1,891,400	
アークス	3,600	2,413.00	8,686,800	
バローホールディングス	3,800	2,250.00	8,550,000	
藤久	400	835.00	334,000	
ベルク	900	5,650.00	5,085,000	
大庄	1,000	973.00	973,000	
ファーストリテイリング	2,500	87,570.00	218,925,000	
サンドラッグ	7,100	3,625.00	25,737,500	
サクスパー ホールディングス	1,600	576.00	921,600	
ヤマザワ	400	1,715.00	686,000	
やまや	400	2,283.00	913,200	
ベルーナ	4,000	1,146.00	4,584,000	
島根銀行	600	676.00	405,600	
じもとホールディングス	1,300	677.00	880,100	
めぶきフィナンシャルグループ	98,000	245.00	24,010,000	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	2,400	1,342.00	3,220,800	
九州フィナンシャルグループ	38,500	425.00	16,362,500	
ゆうちょ銀行	53,400	947.00	50,569,800	
富山第一銀行	4,500	275.00	1,237,500	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	114,900	424.00	48,717,600	
西日本フィナンシャルホールディングス	12,300	719.00	8,843,700	
三十三フィナンシャルグループ	1,600	1,290.00	2,064,000	
第四北越フィナンシャルグループ	3,100	2,450.00	7,595,000	
ひろぎんホールディングス	27,800	610.00	16,958,000	

新生銀行	15,400	1,712.00	26,364,800	
あおぞら銀行	11,200	2,543.00	28,481,600	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,290,000	633.00	816,570,000	
りそなホールディングス	217,600	479.80	104,404,480	
三井住友トラスト・ホールディングス	35,600	3,875.00	137,950,000	
三井住友フィナンシャルグループ	130,500	4,026.00	525,393,000	
千葉銀行	62,900	737.00	46,357,300	
群馬銀行	38,800	376.00	14,588,800	
武蔵野銀行	2,800	1,736.00	4,860,800	
千葉興業銀行	4,800	275.00	1,320,000	
筑波銀行	7,800	173.00	1,349,400	
七十七銀行	5,900	1,367.00	8,065,300	
青森銀行	1,500	2,269.00	3,403,500	
秋田銀行	1,100	1,428.00	1,570,800	
山形銀行	2,100	870.00	1,827,000	
岩手銀行	1,200	1,842.00	2,210,400	
東邦銀行	16,900	210.00	3,549,000	
東北銀行	900	1,042.00	937,800	
みちのく銀行	1,200	1,001.00	1,201,200	
ふくおかフィナンシャルグループ	17,000	2,047.00	34,799,000	
静岡銀行	45,900	908.00	41,677,200	
十六銀行	2,400	2,024.00	4,857,600	
スルガ銀行	16,500	386.00	6,369,000	
八十二銀行	42,500	391.00	16,617,500	
山梨中央銀行	2,200	815.00	1,793,000	
大垣共立銀行	3,700	1,944.00	7,192,800	
福井銀行	1,600	1,591.00	2,545,600	
北國銀行	1,800	2,388.00	4,298,400	
清水銀行	800	1,612.00	1,289,600	
富山銀行	400	2,645.00	1,058,000	
滋賀銀行	3,800	2,105.00	7,999,000	
南都銀行	2,700	1,867.00	5,040,900	
百五銀行	17,000	320.00	5,440,000	
京都銀行	6,800	5,370.00	36,516,000	
紀陽銀行	6,700	1,500.00	10,050,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	12,600	914.00	11,516,400	

山陰合同銀行	11,900	557.00	6,628,300
中国銀行	16,200	909.00	14,725,800
鳥取銀行	600	1,131.00	678,600
伊予銀行	25,000	597.00	14,925,000
百十四銀行	2,000	1,504.00	3,008,000
四国銀行	2,700	678.00	1,830,600
阿波銀行	2,900	2,147.00	6,226,300
大分銀行	1,100	1,700.00	1,870,000
宮崎銀行	1,200	2,038.00	2,445,600
佐賀銀行	1,100	1,391.00	1,530,100
沖縄銀行	1,700	2,743.00	4,663,100
琉球銀行	4,100	706.00	2,894,600
セブン銀行	63,000	236.00	14,868,000
みずほフィナンシャルグループ	256,200	1,706.50	437,205,300
高知銀行	700	843.00	590,100
山口フィナンシャルグループ	23,500	669.00	15,721,500
長野銀行	600	1,160.00	696,000
名古屋銀行	1,500	2,795.00	4,192,500
北洋銀行	28,400	257.00	7,298,800
愛知銀行	600	2,777.00	1,666,200
中京銀行	700	1,502.00	1,051,400
大光銀行	600	1,466.00	879,600
愛媛銀行	2,600	813.00	2,113,800
トマト銀行	700	1,046.00	732,200
京葉銀行	8,000	419.00	3,352,000
栃木銀行	9,000	176.00	1,584,000
北日本銀行	600	1,781.00	1,068,600
東和銀行	3,300	573.00	1,890,900
福島銀行	2,100	230.00	483,000
大東銀行	900	608.00	547,200
トモニホールディングス	14,600	309.00	4,511,400
フィデアホールディングス	18,200	124.00	2,256,800
池田泉州ホールディングス	21,600	164.00	3,542,400
F P G	6,300	735.00	4,630,500
ジャパンインベストメントアドバイザー	1,300	1,462.00	1,900,600
マーキュリアインベストメント	700	785.00	549,500

S B Iホールディングス	23,200	2,774.00	64,356,800	
日本アジア投資	1,600	243.00	388,800	
ジャフコ グループ	2,900	7,990.00	23,171,000	
大和証券グループ本社	141,200	641.80	90,622,160	
野村ホールディングス	287,900	612.80	176,425,120	
岡三証券グループ	16,100	445.00	7,164,500	
丸三証券	5,600	661.00	3,701,600	
東洋証券	6,200	170.00	1,054,000	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	20,100	414.00	8,321,400	
光世証券	500	661.00	330,500	
水戸証券	5,000	304.00	1,520,000	
いちよし証券	3,800	611.00	2,321,800	
松井証券	9,200	850.00	7,820,000	
マネックスグループ	16,900	828.00	13,993,200	
極東証券	2,500	824.00	2,060,000	
岩井コスモホールディングス	1,900	1,753.00	3,330,700	
藍澤證券	3,400	1,111.00	3,777,400	
マネーパートナーズグループ	2,000	243.00	486,000	
スパークス・グループ	8,700	281.00	2,444,700	
小林洋行	500	274.00	137,000	
かんぽ生命保険	23,400	2,229.00	52,158,600	
S O M P Oホールディングス	33,200	4,407.00	146,312,400	
アニコム ホールディングス	5,300	990.00	5,247,000	
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	45,800	3,339.00	152,926,200	
第一生命ホールディングス	99,600	2,225.00	221,610,000	
東京海上ホールディングス	62,100	5,260.00	326,646,000	
T & Dホールディングス	56,400	1,436.00	80,990,400	
アドバンスクリエイト	900	876.00	788,400	
全国保証	4,900	4,660.00	22,834,000	
ジェイリース	600	1,269.00	761,400	
イントラスト	500	710.00	355,000	
日本モーゲージサービス	1,000	995.00	995,000	
C a s a	500	956.00	478,000	
アルヒ	2,800	1,687.00	4,723,600	
プレミアグループ	900	2,951.00	2,655,900	

クレディセゾン	11,000	1,407.00	15,477,000	
芙蓉総合リース	2,000	7,820.00	15,640,000	
みずほリース	2,900	3,510.00	10,179,000	
東京センチュリー	4,400	6,510.00	28,644,000	
日本証券金融	8,000	884.00	7,072,000	
アイフル	31,600	370.00	11,692,000	
リコーリース	1,500	3,470.00	5,205,000	
イオンフィナンシャルサービス	11,500	1,307.00	15,030,500	
アコム	37,900	491.00	18,608,900	
ジャックス	2,100	2,568.00	5,392,800	
オリエントコーポレーション	51,000	159.00	8,109,000	
オリックス	114,500	1,917.00	219,496,500	
三菱HCキャピタル	65,200	643.00	41,923,600	
九州リースサービス	900	706.00	635,400	
日本取引所グループ	50,900	2,642.00	134,477,800	
イー・ギャランティ	2,200	2,133.00	4,692,600	
アサックス	1,000	691.00	691,000	
NECキャピタルソリューション	800	1,951.00	1,560,800	
いちご	21,000	359.00	7,539,000	
日本駐車場開発	20,600	156.00	3,213,600	
スター・マイカ・ホールディングス	1,000	1,084.00	1,084,000	
SREホールディングス	300	5,470.00	1,641,000	
ADワークスグループ	3,700	161.00	595,700	
ヒューリック	40,000	1,237.00	49,480,000	
三栄建築設計	800	2,029.00	1,623,200	
野村不動産ホールディングス	11,500	2,948.00	33,902,000	
三重交通グループホールディングス	3,800	478.00	1,816,400	
サムティ	2,700	2,020.00	5,454,000	
ディア・ライフ	2,500	477.00	1,192,500	
コーセーアールイー	600	649.00	389,400	
日本商業開発	1,200	1,790.00	2,148,000	
プレサンスコーポレーション	3,100	1,749.00	5,421,900	
THEグローバル社	1,100	246.00	270,600	
ハウスコム	300	1,182.00	354,600	
日本管理センター	1,000	1,271.00	1,271,000	
サンセイランディック	600	863.00	517,800	

エストラスト	200	687.00	137,400	
フージャースホールディングス	3,100	737.00	2,284,700	
オープンハウス	6,000	5,020.00	30,120,000	
東急不動産ホールディングス	51,300	633.00	32,472,900	
飯田グループホールディングス	15,700	2,924.00	45,906,800	
イーランド	300	976.00	292,800	
ムゲンエステート	1,200	504.00	604,800	
ビーロッド	900	656.00	590,400	
ファーストブラザーズ	300	995.00	298,500	
ハウストゥ	900	1,109.00	998,100	
シーアールイー	500	1,439.00	719,500	
プロパティエージェント	300	2,245.00	673,500	
ケイアイスター不動産	600	4,650.00	2,790,000	
アグレ都市デザイン	300	1,007.00	302,100	
グッドコムアセット	900	1,434.00	1,290,600	
ジェイ・エス・ビー	300	3,465.00	1,039,500	
テンポイノベーション	500	873.00	436,500	
グローバル・リンク・マネジメント	300	864.00	259,200	
フェイスネットワーク	200	1,333.00	266,600	
パーク24	10,100	2,248.00	22,704,800	
パラカ	500	1,630.00	815,000	
三井不動産	86,000	2,529.00	217,494,000	
三菱地所	123,900	1,795.50	222,462,450	
平和不動産	3,200	4,180.00	13,376,000	
東京建物	18,600	1,719.00	31,973,400	
ダイビル	4,800	1,246.00	5,980,800	
京阪神ビルディング	3,300	1,304.00	4,303,200	
住友不動産	42,400	3,652.00	154,844,800	
テーオーシー	3,700	709.00	2,623,300	
東京楽天地	300	3,985.00	1,195,500	
レオパレス21	15,600	145.00	2,262,000	
スターツコーポレーション	2,200	2,837.00	6,241,400	
フジ住宅	2,200	639.00	1,405,800	
空港施設	1,900	614.00	1,166,600	
明和地所	900	629.00	566,100	
ゴールドクレスト	1,700	1,753.00	2,980,100	

エスリード	700	1,682.00	1,177,400
日神グループホールディングス	2,800	476.00	1,332,800
日本エスコン	3,400	778.00	2,645,200
タカラレーベン	7,900	356.00	2,812,400
A V A N T I A	1,000	888.00	888,000
イオンモール	9,500	1,746.00	16,587,000
毎日コムネット	600	751.00	450,600
ファースト住建	800	1,256.00	1,004,800
ランド	101,000	11.00	1,111,000
カチタス	4,700	3,220.00	15,134,000
トーセイ	2,600	1,083.00	2,815,800
穴吹興産	400	2,115.00	846,000
サンフロンティア不動産	2,300	944.00	2,171,200
エフ・ジェー・ネクスト	1,900	1,033.00	1,962,700
インテリックス	400	831.00	332,400
ランドビジネス	800	359.00	287,200
サンネクスタグループ	600	998.00	598,800
グランディハウス	1,300	441.00	573,300
日本空港ビルデング	6,600	4,655.00	30,723,000
明豊ファシリティワークス	800	818.00	654,400
日本工営	1,100	3,210.00	3,531,000
L I F U L L	6,000	374.00	2,244,000
ミクシィ	4,600	2,673.00	12,295,800
ジェイエイシーリクルートメント	1,300	1,799.00	2,338,700
日本M&Aセンター	30,000	2,716.00	81,480,000
メンバーズ	500	2,858.00	1,429,000
中広	200	353.00	70,600
UTグループ	2,600	3,090.00	8,034,000
アイティメディア	600	1,845.00	1,107,000
タケエイ	2,000	1,308.00	2,616,000
E・Jホールディングス	1,000	1,097.00	1,097,000
夢真ビーネックスグループ	4,800	1,268.00	6,086,400
コシダカホールディングス	4,900	604.00	2,959,600
アルトナー	400	822.00	328,800
パソナグループ	2,000	1,869.00	3,738,000
C D S	500	1,552.00	776,000

リンクアンドモチベーション	3,400	560.00	1,904,000	
G C A	2,400	913.00	2,191,200	
エス・エム・エス	6,200	3,040.00	18,848,000	
サニーサイドアップグループ	600	769.00	461,400	
パーソルホールディングス	18,300	2,037.00	37,277,100	
リニカル	1,000	740.00	740,000	
クックパッド	5,700	252.00	1,436,400	
エスクリ	600	434.00	260,400	
アイ・ケイ・ケイ	900	672.00	604,800	
学情	600	1,484.00	890,400	
スタジオアリス	900	2,161.00	1,944,900	
シミックホールディングス	1,000	1,500.00	1,500,000	
エプロ	400	953.00	381,200	
N J S	400	2,105.00	842,000	
総合警備保障	7,300	5,040.00	36,792,000	
カカクコム	13,500	3,155.00	42,592,500	
アイロムグループ	700	2,117.00	1,481,900	
セントケア・ホールディング	1,300	1,035.00	1,345,500	
サイネックス	300	688.00	206,400	
ルネサンス	1,100	1,168.00	1,284,800	
ディップ	2,900	3,180.00	9,222,000	
デジタルホールディングス	1,300	2,184.00	2,839,200	
新日本科学	2,200	816.00	1,795,200	
ツクイホールディングス	800	922.00	737,600	
キャリアデザインセンター	500	1,070.00	535,000	
ベネフィット・ワン	6,600	3,010.00	19,866,000	
エムスリー	32,200	7,290.00	234,738,000	
ツカダ・グローバルホールディング	1,400	355.00	497,000	
プラス	200	533.00	106,600	
アウトソーシング	10,500	1,976.00	20,748,000	
ウェルネット	1,800	521.00	937,800	
ワールドホールディングス	600	2,728.00	1,636,800	
ディー・エヌ・エー	7,700	2,149.00	16,547,300	
博報堂D Yホールディングス	25,400	1,856.00	47,142,400	
ぐるなび	3,200	566.00	1,811,200	
タカミヤ	2,200	505.00	1,111,000	

ジャパンベストレスキューシステム	1,400	681.00	953,400	
ファンコミュニケーションズ	5,000	380.00	1,900,000	
ライク	500	2,326.00	1,163,000	
ビジネス・ブレークスルー	800	453.00	362,400	
エスプール	4,700	909.00	4,272,300	
WDBホールディングス	800	2,505.00	2,004,000	
手間いらず	200	6,380.00	1,276,000	
ティア	1,100	474.00	521,400	
CDG	200	1,595.00	319,000	
アドウェイズ	3,000	881.00	2,643,000	
バリューコマース	1,200	3,150.00	3,780,000	
インフォマート	18,500	934.00	17,279,000	
JPホールディングス	5,200	285.00	1,482,000	
エコナックホールディングス	3,100	89.00	275,900	
EPSホールディングス	2,700	1,287.00	3,474,900	
レッグス	500	2,650.00	1,325,000	
プレステージ・インターナショナル	6,800	713.00	4,848,400	
アミューズ	1,000	2,156.00	2,156,000	
ドリームインキュベータ	600	994.00	596,400	
クイック	1,100	1,278.00	1,405,800	
TAC	1,000	247.00	247,000	
電通グループ	20,500	3,630.00	74,415,000	
テイクアンドギヴ・ニーズ	900	791.00	711,900	
ぴあ	500	2,880.00	1,440,000	
イオンファンタジー	700	2,033.00	1,423,100	
シーティーエス	2,100	907.00	1,904,700	
ネクシィーズグループ	600	920.00	552,000	
H.U.グループホールディングス	5,100	3,055.00	15,580,500	
アルプス技研	1,600	1,993.00	3,188,800	
サニックス	2,900	334.00	968,600	
ダイオーズ	400	994.00	397,600	
日本空調サービス	1,900	740.00	1,406,000	
オリエンタルランド	19,400	15,380.00	298,372,000	
ダスキン	4,200	2,611.00	10,966,200	
明光ネットワークジャパン	2,200	583.00	1,282,600	
ファルコホールディングス	900	1,728.00	1,555,200	

秀英予備校	400	402.00	160,800
田谷	300	539.00	161,700
ラウンドワン	6,200	1,394.00	8,642,800
リゾートトラスト	8,400	1,723.00	14,473,200
ビー・エム・エル	2,400	3,730.00	8,952,000
ワタベウェディング	200	207.00	41,400
りらいあコミュニケーションズ	2,800	1,215.00	3,402,000
リソー教育	9,300	302.00	2,808,600
早稲田アカデミー	800	901.00	720,800
ユー・エス・エス	20,500	1,868.00	38,294,000
東京個別指導学院	1,600	585.00	936,000
サイバーエージェント	45,000	2,222.00	99,990,000
楽天グループ	85,200	1,283.00	109,311,600
クリーク・アンド・リバー社	1,000	1,537.00	1,537,000
モーニングスター	2,700	442.00	1,193,400
テー・オー・ダブリュー	3,200	344.00	1,100,800
山田コンサルティンググループ	1,100	1,207.00	1,327,700
セントラルスポーツ	700	2,415.00	1,690,500
フルキャストホールディングス	1,600	2,010.00	3,216,000
エン・ジャパン	3,200	3,810.00	12,192,000
リソルホールディングス	200	4,010.00	802,000
テクノプロ・ホールディングス	3,600	8,090.00	29,124,000
アトラグループ	400	330.00	132,000
インターワークス	500	397.00	198,500
アイ・アールジャパンホールディングス	700	14,110.00	9,877,000
Keeper 技研	1,200	2,171.00	2,605,200
ファーストロジック	400	736.00	294,400
三機サービス	400	1,078.00	431,200
Gunosy	1,100	934.00	1,027,400
デザインワン・ジャパン	500	227.00	113,500
イー・ガーディアン	800	2,575.00	2,060,000
リブセンス	1,000	226.00	226,000
ジャパンマテリアル	5,600	1,250.00	7,000,000
ベクトル	2,300	934.00	2,148,200
ウチヤマホールディングス	900	362.00	325,800
チャーム・ケア・コーポレーション	1,400	1,201.00	1,681,400

キャリアリンク	600	2,248.00	1,348,800	
I B J	1,500	1,052.00	1,578,000	
アサnte	700	1,824.00	1,276,800	
N・フィールド	200	1,197.00	239,400	
バリューHR	700	1,651.00	1,155,700	
M&Aキャピタルパートナーズ	1,500	4,795.00	7,192,500	
ライドオンエクスプレスホールディングス	700	1,464.00	1,024,800	
E R Iホールディングス	500	604.00	302,000	
アピスト	300	2,907.00	872,100	
シグマクシス	1,000	2,103.00	2,103,000	
ウィルグループ	1,300	982.00	1,276,600	
エスクロー・エージェンツ・ジャパン	2,700	244.00	658,800	
メドピア	1,400	5,090.00	7,126,000	
レアジョブ	300	1,842.00	552,600	
リクルートホールディングス	130,900	5,515.00	721,913,500	
エラン	2,500	1,409.00	3,522,500	
土木管理総合試験所	900	385.00	346,500	
ネットマーケティング	900	429.00	386,100	
日本郵政	138,200	933.90	129,064,980	
ベルシステム24ホールディングス	3,100	1,636.00	5,071,600	
鎌倉新書	1,800	1,222.00	2,199,600	
S M N	400	804.00	321,600	
一蔵	200	415.00	83,000	
グローバルキッズCOMPANY	300	992.00	297,600	
エアトリ	1,100	2,611.00	2,872,100	
アトラエ	1,300	1,532.00	1,991,600	
ストライク	700	4,295.00	3,006,500	
ソラスト	4,500	1,320.00	5,940,000	
セラク	600	2,269.00	1,361,400	
インソース	1,800	2,343.00	4,217,400	
ベイカレント・コンサルティング	1,200	32,800.00	39,360,000	
Orchestra Holdings	400	3,055.00	1,222,000	
アイモバイル	600	1,355.00	813,000	
キャリアインデックス	700	556.00	389,200	
MS - Japan	700	1,048.00	733,600	
船場	400	842.00	336,800	

グレイステクノロジー	1,900	1,971.00	3,744,900	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	5,300	2,340.00	12,402,000	
フルテック	300	1,410.00	423,000	
グリーンズ	700	535.00	374,500	
ツナググループ・ホールディングス	400	294.00	117,600	
GameWith	500	643.00	321,500	
ソウルドアウト	400	1,652.00	660,800	
MS&Consulting	300	580.00	174,000	
ウェルビー	700	1,433.00	1,003,100	
エル・ティー・エス	200	3,710.00	742,000	
ミダック	400	6,040.00	2,416,000	
日総工産	1,400	752.00	1,052,800	
キュービーネットホールディングス	800	1,729.00	1,383,200	
RPAホールディングス	2,100	742.00	1,558,200	
スプリックス	500	1,273.00	636,500	
マネジメントソリューションズ	900	2,015.00	1,813,500	
プロレド・パートナーズ	300	2,956.00	886,800	
and factory	400	684.00	273,600	
テノ・ホールディングス	200	1,205.00	241,000	
フロンティア・マネジメント	400	1,352.00	540,800	
ピアラ	100	1,179.00	117,900	
コプロ・ホールディングス	200	1,315.00	263,000	
ギークス	300	2,000.00	600,000	
カーブスホールディングス	5,000	877.00	4,385,000	
フォーラムエンジニアリング	1,300	935.00	1,215,500	
ダイレクトマーケティングミックス	1,000	3,400.00	3,400,000	
ポピンズホールディングス	500	4,220.00	2,110,000	
LITALICO	700	5,460.00	3,822,000	
アドバンテッジリスクマネジメント	900	731.00	657,900	
リログループ	10,000	2,347.00	23,470,000	
東祥	1,100	1,866.00	2,052,600	
エイチ・アイ・エス	2,800	2,374.00	6,647,200	
ラックランド	500	2,551.00	1,275,500	
共立メンテナンス	3,000	3,455.00	10,365,000	
イチネンホールディングス	1,900	1,264.00	2,401,600	

建設技術研究所	1,200	2,487.00	2,984,400	
スペース	1,200	900.00	1,080,000	
長大	700	1,907.00	1,334,900	
燦ホールディングス	800	1,204.00	963,200	
スバル興業	100	8,060.00	806,000	
東京テアトル	700	1,244.00	870,800	
タナベ経営	400	1,411.00	564,400	
ナガワ	600	8,350.00	5,010,000	
東京都競馬	1,200	5,740.00	6,888,000	
常磐興産	700	1,423.00	996,100	
カナモト	3,200	2,724.00	8,716,800	
西尾レントオール	1,700	3,175.00	5,397,500	
アゴラ ホスピタリティー グループ	9,400	25.00	235,000	
トランス・コスモス	1,700	3,070.00	5,219,000	
乃村工藝社	7,800	873.00	6,809,400	
藤田観光	700	2,167.00	1,516,900	
KNT - CTホールディングス	1,000	1,242.00	1,242,000	
日本管財	2,000	2,354.00	4,708,000	
トーカイ	1,800	2,449.00	4,408,200	
白洋舎	200	2,314.00	462,800	
セコム	18,000	8,553.00	153,954,000	
セントラル警備保障	900	2,891.00	2,601,900	
丹青社	3,400	828.00	2,815,200	
メイテック	2,200	6,030.00	13,266,000	
応用地質	2,100	1,273.00	2,673,300	
船井総研ホールディングス	3,700	2,391.00	8,846,700	
進学会ホールディングス	700	414.00	289,800	
オオバ	1,300	801.00	1,041,300	
いであ	400	1,818.00	727,200	
学究社	500	1,334.00	667,000	
ベネッセホールディングス	6,700	2,621.00	17,560,700	
イオンディライト	2,300	3,470.00	7,981,000	
ナック	900	920.00	828,000	
ダイセキ	3,100	4,155.00	12,880,500	
ステップ	700	1,612.00	1,128,400	
合 計	20,301,400		50,402,136,920	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表（その他の注記）の2 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

【中間財務諸表】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期中間計算期間(2021年 5月26日から2021年11月25日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【Smart-i TOPIXインデックス】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 2021年 5月25日現在	第5期中間計算期間末 2021年11月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,161,134	10,139,655
親投資信託受益証券	1,954,584,722	2,539,109,979
未収入金	-	712,000
流動資産合計	1,963,745,856	2,549,961,634
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,271,830	6,941,980
未払受託者報酬	182,670	251,700
未払委託者報酬	1,095,962	1,510,157
未払利息	24	27
その他未払費用	71,152	98,076
流動負債合計	7,621,638	8,801,940
負債合計	7,621,638	8,801,940
純資産の部		
元本等		
元本	1,503,706,570	1,834,781,294
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	452,417,648	706,378,400
(分配準備積立金)	258,092,323	208,190,431
元本等合計	1,956,124,218	2,541,159,694
純資産合計	1,956,124,218	2,541,159,694
負債純資産合計	1,963,745,856	2,549,961,634

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期中間計算期間 自 2020年 5月26日 至 2020年11月25日	第5期中間計算期間 自 2021年 5月26日 至 2021年11月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	197,715,673	141,991,257
営業収益合計	197,715,673	141,991,257
営業費用		
支払利息	2,574	5,183
受託者報酬	124,636	251,700
委託者報酬	747,772	1,510,157
その他費用	48,551	98,127
営業費用合計	923,533	1,865,167
営業利益又は営業損失（ ）	196,792,140	140,126,090
経常利益又は経常損失（ ）	196,792,140	140,126,090
中間純利益又は中間純損失（ ）	196,792,140	140,126,090
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	16,739,206	18,528,092
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,166,558	452,417,648
剰余金増加額又は欠損金減少額	39,002,773	245,007,645
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	39,002,773	245,007,645
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,311,698	112,644,891
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,311,698	112,644,891
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	214,577,451	706,378,400

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

第4期 2021年 5月25日現在	第5期中間計算期間末 2021年11月25日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 808,067,158円	期首元本額 1,503,706,570円
期中追加設定元本額 1,220,126,033円	期中追加設定元本額 696,693,475円
期中一部解約元本額 524,486,621円	期中一部解約元本額 365,618,751円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 1,503,706,570口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 1,834,781,294口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.3009円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.3850円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (13,009円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (13,850円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第4期 2021年 5月25日現在	第5期中間計算期間末 2021年11月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「RM国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

RM国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2021年11月25日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	776,181,440
株式	63,244,756,200
派生商品評価勘定	15,027,350
未収配当金	433,120,974
差入委託証拠金	39,750,000
流動資産合計	64,508,835,964
資産合計	
64,508,835,964	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	8,199,850
前受金	6,855,000
未払金	310,637,601
未払解約金	23,774,000
未払利息	2,105

2021年11月25日現在

流動負債合計	349,468,556
負債合計	349,468,556
純資産の部	
元本等	
元本	43,354,294,778
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	20,805,072,630
元本等合計	64,159,367,408
純資産合計	64,159,367,408
負債純資産合計	64,508,835,964

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2021年11月25日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 5月26日
期首元本額	36,926,408,347円
期中追加設定元本額	19,730,572,152円
期中一部解約元本額	13,302,685,721円
期末元本額	43,354,294,778円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	4,097,127,657円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	3,463,447,164円
りそなラップ型ファンド(成長型)	2,244,153,221円
DCりそな グローバルバランス	71,508,612円
つみたてバランスファンド	3,799,051,010円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	364,795,511円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	210,051,430円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	139,595,796円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	44,552,092円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	28,347,148円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	15,109,758円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	26,103,659円
リスクコントロール・オープン	9,772,882円
FWりそな国内株式アクティブファンド	682,201,808円
FWりそな国内株式インデックスファンド	21,319,597,174円
Smart-i TOPIXインデックス	1,715,730,779円
Smart-i 8資産バランス 安定型	69,335,974円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	190,429,160円
Smart-i 8資産バランス 成長型	220,991,516円
りそな・リスクコントロールファンド2019-06	233,157,037円
りそな・リスクコントロールファンド2019-09	435,801,178円
りそな・リスクコントロールファンド2019-10	263,484,616円
りそな・リスクコントロールファンド2019-12	188,044,045円
りそな・リスクコントロールファンド2020-03	214,481,779円
りそな・リスクコントロールファンド2020-06	37,078,977円
グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	5,358,996円
TOPIXインデックスファンド(適格機関投資家専用)	523,928,749円
りそなFT TOPIXインデックス(適格機関投資家専用)	873,063,328円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	821,709,119円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	1,045,970,135円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	84,162円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	92,832円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	137,474円
2. 計算日における受益権の総数	43,354,294,778口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4799円
(10,000口当たり純資産額)	(14,799円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2021年11月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
株式	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2021年11月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	1,005,172,500	-	1,012,000,000	6,827,500
	合計	1,005,172,500	-	1,012,000,000	6,827,500

(注) 時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2021年11月30日現在です。

【Smart-i TOPIXインデックス】

【純資産額計算書】

資産総額	2,473,655,010円
負債総額	10,777,938円
純資産総額（ - ）	2,462,877,072円
発行済口数	1,868,236,303口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3183円

（参考）

RM国内株式マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	62,534,044,132円
負債総額	906,553,483円
純資産総額（ - ）	61,627,490,649円
発行済口数	43,752,372,996口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4086円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている

振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2021年11月末現在	資本金の額	1,000,000,000円
	発行可能株式総数	3,960,000株
	発行済株式総数	3,960,000株

過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
2017年7月7日	1,000,000,000円（490,000,000円）

(2) 委託会社の機構（2021年11月末現在）

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は取締役会の決議をもって決定します。

取締役会は、その決議によって代表取締役を選定します。取締役会は、業務執行を分担して行う責任者を執行役員として選任することができます。また、取締役会は、取締役および執行役員の職務執行を監督します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、議長となります。取締役社長に事故または欠員があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となります。

取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

取締役は株主総会において選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

経営会議は、経営に関する全般的な重要事項および重要な業務執行案件を協議します。

監査等委員会は、代表取締役その他の業務執行取締役の職務の執行を監査する独立の機関であるとともに、監査等委員である取締役以外の業務執行取締役の選任・解任・辞任および報酬等について監査等委員会としての意見を決定します。

投資運用の意思決定機構

委託会社では、以下P.D.C.Aサイクルにて投資運用の意思決定を行っています。

PLAN：計画

- ・運用戦略部は、運用基本方針や主な投資制限などを策定し、運用委員会にて協議します。

DO：実行

- ・運用部門のファンドマネージャーは、決定された運用基本方針等に基づいて運用計画を策定し、ファンドマネージャーが所属する部の部長が承認します。
- ・ファンドマネージャーは、決定された運用計画に沿って運用指図を行いポートフォリオを構築し、ファンドの運用状況を管理します。
- ・運用部門の各部長は、ファンドの運用が運用計画に沿って行われていることを確認します。
- ・売買発注の執行は、運用計画の策定等から組織的に分離されたトレーディング部が、発注先証券会社等の選定ルール等に基づく最良執行を行うよう努めます。

CHECK：検証 ACTION：改善

- ・法令等や主な投資制限の遵守状況等については、運用部門から独立した運用リスク管理部がモニタリングを行います。その結果は、運用評価委員会に報告するとともにすみやかに運用部門

にフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。

- ・運用実績等については運用評価委員会が統括し、運用部門に対する管理・指導を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。

2021年11月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	106	1,206,801
単位型株式投資信託	8	96,899
合計	114	1,303,701

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社（以下、「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

- (2) 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期事業年度（自2020年4月1日至2021年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、第7期事業年度に係る中間会計期間（自2021年4月1日至2021年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	（単位：千円）	
	前事業年度 （2020年3月31日）	当事業年度 （2021年3月31日）
資産の部		
流動資産		
預金	2,211,091	4,261,664
前払費用	186,739	245,658
未収入金	247	8,551
未収委託者報酬	810,183	768,778
未収運用受託報酬	1,261,327	2,597,734
未収投資助言報酬	418,494	437,046
流動資産計	4,888,083	8,319,433
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,325	5,302
器具備品	1 11,668	18,218
有形固定資産計	15,993	23,520
無形固定資産		
ソフトウェア	18,733	8,588

無形固定資産計	18,733	8,588
投資その他の資産		
投資有価証券	7,975	19,301
長期前払費用	416	-
繰延税金資産	72,304	128,654
投資その他の資産計	80,969	147,956
固定資産計	115,424	180,065
資産合計	5,003,507	8,499,498

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金		
未払手数料	311,378	256,287
その他未払金	2 760,759	1,255,082
未払費用	85,094	99,584
未払法人税等	192,367	269,609
未払消費税等	287,966	352,528
預り金	1,648	1,387
賞与引当金	96,675	224,862
流動負債計	1,735,890	2,459,343
負債合計	1,735,890	2,459,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	490,000	490,000
資本剰余金計	490,000	490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,778,051	4,548,350
利益剰余金計	1,778,051	4,548,350
株主資本計	3,268,051	6,038,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	433	1,804
評価・換算差額等計	433	1,804
純資産合計	3,267,617	6,040,155
負債・純資産合計	5,003,507	8,499,498

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	3,170,025	3,539,887
運用受託報酬	1,201,400	4,624,333
投資助言報酬	1,166,500	839,669

その他営業収益	-	261
営業収益計	5,537,925	9,004,153
営業費用		
支払手数料	1,050,201	1,166,440
広告宣伝費	63,238	37,315
調査費		
調査費	500,578	1,297,321
委託調査費	128,044	98,375
委託計算費	188,413	207,635
事務委託費	-	23,815
営業雑経費		
印刷費	68,686	75,269
協会費	5,690	9,101
販売促進費	5,255	3,264
その他	55,169	55,514
営業費用計	2,065,279	2,974,056
一般管理費		
給料		
役員報酬	82,651	110,648
給料・手当	490,014	1,104,231
賞与	3,982	143,217
賞与引当金繰入額	132,198	224,862
旅費交通費	13,634	4,372
租税公課	48,964	73,538
不動産賃借料	48,771	97,751
固定資産減価償却費	16,096	21,729
諸経費	119,502	256,552
一般管理費計	955,815	2,036,904
営業利益	2,516,831	3,993,191
営業外収益		
受取配当金	23	189
投資有価証券売却益	73	-
雑収入	46	1,694
営業外収益計	142	1,883
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	277
雑損失	13	273
営業外費用計	13	550
経常利益	2,516,960	3,994,525
税引前当期純利益	2,516,960	3,994,525
法人税、住民税及び事業税	1	769,705
法人税等調整額	38,032	57,337
法人税等計	731,672	1,224,226
当期純利益	1,785,287	2,770,298

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本	
	資本剰余金	利益剰余金

	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	7,236	7,236	1,482,763
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	1,785,287	1,785,287	1,785,287
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,785,287	1,785,287	1,785,287
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	1,778,051	1,778,051	3,268,051

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	1,482,762
当期変動額			
当期純利益	-	-	1,785,287
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	433	433	433
当期変動額合計	433	433	1,784,854
当期末残高	433	433	3,267,617

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	1,778,051	1,778,051	3,268,051
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	2,770,298	2,770,298	2,770,298
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	2,770,298	2,770,298	2,770,298
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	4,548,350	4,548,350	6,038,350

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	433	433	3,267,617
当期変動額			
当期純利益	-	-	2,770,298
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,238	2,238	2,238
当期変動額合計	2,238	2,238	2,772,537
当期末残高	1,804	1,804	6,040,155

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し、認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当財務諸表に与える影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
 - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当財務諸表に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	885千円	1,346千円
器具備品	11,323千円	22,447千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
流動負債		
その他未払金	616,704千円	1,030,722千円

(注) 当該金額は、連結納税親会社と受払いする金額であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する主な取引

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	616,720千円	1,029,080千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	3,960,000	-	-	3,960,000

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	3,960,000	-	-	3,960,000

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社は、国の預金保護の対象となる決済性預金に預け入れ管理しております。

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に支払われる信託報酬の未払金額であります。当該信託財産は、受託者である信託銀行により適切に分別管理され、信託法により受託者の倒産の影響を受けません。そのため、当該金銭債権に関する信用リスクはありません。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、運用受託先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	2,211,091	2,211,091	-
未収委託者報酬	810,183	810,183	-
未収運用受託報酬	1,261,327	1,261,327	-
未収投資助言報酬	418,494	418,494	-
資産計	4,701,096	4,701,096	-
未払手数料	311,378	311,378	-
その他未払金	760,759	760,759	-
負債計	1,072,138	1,072,138	-

当事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	4,261,664	4,261,664	-
未収委託者報酬	768,778	768,778	-
未収運用受託報酬	2,597,734	2,597,734	-

未収投資助言報酬	437,046	437,046	-
資産計	8,065,223	8,065,223	-
未払手数料	256,287	256,287	-
その他未払金	1,255,082	1,255,082	-
負債計	1,511,370	1,511,370	-

金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

未払手数料、その他未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	29,592千円	68,830千円
未払事業所税	655千円	1,246千円
未払事業税	33,577千円	54,775千円
未確定債務	757千円	757千円
減価償却超過額	3,944千円	3,840千円
税務上の繰越欠損金(*1)	3,586千円	-
その他有価証券評価差額金	191千円	51千円
繰延税金資産小計	72,304千円	129,502千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	72,304千円	129,502千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	848千円
繰延税金負債合計	-	848千円
繰延税金資産の純額	72,304千円	128,654千円

(*1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	-	-	-	-	-	3,586千円	3,586千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	3,586千円	3,586千円

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額

当事業年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

法定実効税率 30.61%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01%
住民税均等割	0.09%
その他	1.64%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.07%

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

法定実効税率	30.61%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01%
住民税均等割	0.06%
その他	0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.65%

（セグメント情報等）

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（1）製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	2,218,664

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（1）製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、

記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	5,083,778

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社りそなホールディングス	東京都江東区	50,472	持株会社としての経営管理	(直接)100%	連結納税	連結納税に係る個別帰属額(注1)	616,720	その他未払金	616,704

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)(注4)
親会社の子会社	株式会社りそな銀行	大阪市中央区	279,928	銀行業務及び信託業務	-	投資信託の販売委託投資助言投資一任	運用受託報酬(注2) 投資助言報酬(注1) 支払手数料(注3)	1,159,040 1,059,624 706,067	未収運用受託報酬 未収投資助言報酬 未払手数料	1,224,680 350,629 203,372

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス(東京証券取引所に上場)

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社りそなホールディングス	東京都江東区	50,472	持株会社としての経営管理	(直接)100%	連結納税	連結納税に係る個別帰属額(注1)	1,029,080	その他未払金	1,030,722

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社の子会社	株式会社りそな銀行	大阪市中央区	279,928	銀行業務及び信託業務	-	投資信託の販売委託 投資助言 投資一任	運用受託報酬(注2)	4,459,201	未収運用受託報酬	2,531,968
							投資助言報酬(注1)	624,314	未収投資助言報酬	
							支払手数料(注3)	746,352	未払手数料	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	825円15銭	1,525円29銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失()	450円83銭	699円57銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,785,287	2,770,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,785,287	2,770,298
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000	3,960,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第7期中間会計期間
(2021年9月30日現在)

資産の部		
流動資産		
預金		4,945,303
前払費用		174,912
未収入金		247
未収委託者報酬		930,833
未収運用受託報酬		2,912,072
未収投資助言報酬		486,805
流動資産計		9,450,176
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	8,043
器具備品	1	15,483
有形固定資産計		23,526
無形固定資産		
ソフトウェア		5,470
無形固定資産計		5,470
投資その他の資産		
投資有価証券		34,513
繰延税金資産		104,468
投資その他の資産計		138,982
固定資産計		167,979
資産合計		9,618,155

(単位：千円)

第7期中間会計期間
(2021年9月30日現在)

負債の部

流動負債		
未払金		
未払手数料		291,230
その他未払金		887,740
未払費用		110,090
未払法人税等		201,586
未払消費税等	2	175,117
賞与引当金		191,651
預り金		1,431
流動負債計		1,858,848
負債合計		1,858,848
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		490,000
資本剰余金計		490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		6,267,354
利益剰余金計		6,267,354
株主資本計		7,757,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		1,952
評価・換算差額等計		1,952
純資産合計		7,759,307
負債・純資産合計		9,618,155

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

	第7期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収益	
委託者報酬	2,259,321
運用受託報酬	2,677,522
投資助言報酬	483,723
営業収益計	5,420,567
営業費用	
支払手数料	705,906
広告宣伝費	30,034
調査費	
調査費	737,068
委託調査費	72,531
委託計算費	126,468
事務委託費	11,871
営業雑経費	
印刷費	42,328
協会費	10,425
販売促進費	1,998
その他	32,395

営業費用計		1,771,030
一般管理費		
給料		
役員報酬		60,377
給料・手当		623,676
賞与		9,550
賞与引当金繰入額		191,651
旅費交通費		2,122
租税公課		44,957
不動産賃借料		50,181
固定資産減価償却費	1	7,896
諸経費		123,089
一般管理費計		1,113,502
営業利益		2,536,034
営業外収益		
受取配当金		352
投資有価証券売却益		827
雑収入		1,478
営業外収益計		2,658
営業外費用		
為替差損		170
営業外費用計		170
経常利益		2,538,522
税引前中間純利益		2,538,522
法人税、住民税及び事業税		795,396
法人税等調整額		24,121
法人税等計		819,517
中間純利益		1,719,004

(3)中間株主資本等変動計算書

第7期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	4,548,350	4,548,350	6,038,350
当中間期変動額						
当中間純利益				1,719,004	1,719,004	1,719,004
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	1,719,004	1,719,004	1,719,004
当中間期末残高	1,000,000	490,000	490,000	6,267,354	6,267,354	7,757,354

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,804	1,804	6,040,155

当中間期変動額			
当中間純利益			1,719,004
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	147	147	147
当中間期変動額合計	147	147	1,719,152
当中間期末残高	1,952	1,952	7,759,307

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

投資運用業（投資信託委託業）

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

投資運用業（投資一任業）

投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。この結果、当中間財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	第7期中間会計期間 (2021年9月30日)
建物	1,670千円
器具備品	26,901千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	第7期中間会計期間 (2021年9月30日)
有形固定資産	4,778千円
無形固定資産	3,118千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第7期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,960,000	-	-	3,960,000

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

第7期中間会計期間（2021年9月30日現在）

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	34,513	34,513	-
資産計	34,513	34,513	-

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

当社が保有する投資信託については注記を省略しております。当該投資信託の中間貸借対照表計上額は34,513千円であります。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

第7期中間会計期間（2021年9月30日現在）

（単位：千円）

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	21,221	18,100	3,121
	小計	21,221	18,100	3,121
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	13,292	13,600	307
	小計	13,292	13,600	307
合計		34,513	31,700	2,813

（収益認識関係）

収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

第7期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	2,952,705

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第7期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	1,959円42銭
1株当たり中間純利益金額	434円09銭

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第7期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益(千円)	1,719,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	1,719,004
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000

(重要な後発事象)

第7期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運

用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であつて、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2021年3月末現在)	事業の内容
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称 : 株式会社日本カストディ銀行

資本金の額 : 51,000百万円(2021年3月末現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(株式会社日本カストディ銀行)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2021年3月末現在)	事業の内容
auカブコム証券株式会社	7,196百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社S B I証券	48,323百万円	
岡三証券株式会社	5,000百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社(注)	12,200百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(注) マネックス証券株式会社は、株式会社新生銀行との金融商品仲介業務における包括的業務提携に伴い、株式会社新生銀行に募集の取扱いを委託します。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行いません。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行いません。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

(1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。

(2) 目論見書の表紙等に委託会社または受託会社のロゴ・マーク、ファンドの総称、図案等を記載することがあります。

(3) 目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。

(4) 目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。

ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。

交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。

ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

(5) 有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。

(6) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

2021年5月21日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田	信之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	畑中	建二	印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結

論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2021年7月16日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSmart-i TOPIXインデックスの2020年5月26日から2021年5月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Smart-i TOPIXインデックスの2021年5月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付け

る。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年12月3日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田	信之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	畑中	建二	印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年1月14日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている Smart-i TOPIX インデックスの2021年5月26日から2021年11月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、Smart-i TOPIX インデックスの2021年11月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年5月26日から2021年11月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。